Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

平成18年度 鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	11,434,078	11,183,737	250,341
	※決算統計（地方財政状況調査）	11,434,078	11,183,737	250,341
特別会計	公 共 下 水 道 事 業	1,290,163	1,281,863	8,300
	谷田工場団地造成・分譲事業	7,805	7,802	3
	国 民 健 康 保 険	3,626,876	3,863,741	(赤字)△236,865
	老 人 保 健	3,732,939	3,763,041	(赤字)△30,102
合 計		20,091,861	20,100,184	△8,323

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。(H18 決算は同額)（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要　（※決算統計数値より）

歳入では、市税 2.9%増、地方交付税△0.8%減（普通 0.1%、特別△5.0%）臨時財政対策債△13.8%減、（市債△26.8%）など、歳入全体で対前年比△3.1%減（一般財源ベース 1.3%増）となった。

歳出では、人件費 5.2%（主に退職手当の増）、物件費 2.8%、補助費△4.9%、公債費 1.8%、扶助費 1.2%となった。また投資的経費は、普通建設事業△35.3%減（補助△58.2%、単独△16.3%）となり、歳出全体では△3.5%減（一般財源ベース 0.7%増）となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため財政調整基金（積立金）から、一旦は 110,000 千円を繰り入れたが、年度末までに同額を積立て実質的には財政調整基金（積立金）の取崩しを回避することができ黒字決算を維持し、さらに減債基金に 90,000 千円を積み増して後年度の財政運営に備えることとした。

なお、財政調整基金（積立金）は、平成１２年度以降は取り崩していない。（→P11 を参照）

○今後の展望と課題

平成１７年度に策定した「財政基盤強化計画（行革大綱）」の実施など本格的な行政改革への取組みによる職員採用の抑制、各種事務事業の見直しなどにより、歳出面の削減効果は徐々に現れており、今後、各種の財政指標も改善される見込みである。市債残高も大きく減少傾向に転じている。

しかしながら、今後とも主要な一般財源である地方交付税（国の交付金）などの削減が予想されるため、鹿島市の重点施策である定住化促進（雇用確保、子育て支援等）、交流人口の活用などの事業展開により、市税等の自主財源の確保を図りながら、改革の手を緩めず、収支のバランスをとり、今後いかにして市民生活に直結する福祉、教育、産業振興、都市基盤整備などの財源を捻出して、鹿島市のまちづくりを推進していくかが引き続きの課題である。

また、一般会計ばかりでなく、公共下水道事業、国民健康保険などの特別会計や水道事業なども含め、鹿島市全体の財政状況を的確に把握して市政運営を行っていくことがますます重要になってきている。

２．主な財政指標　（※決算統計指標：過去５ヵ年）

○経常収支比率

区　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成18年度	**95.3**	歳入では臨時財政対策債は削減（△13.8%）されたが、市税（2.9%増）、普通交付税（0.1%増）など経常的な主要一般財源が昨年並みに確保され（経常一般財源 0.8%増）、歳出では補助金の一般財源化による影響があり、人件費や物件費など経常経費の削減努力（経常経費充当一般財源 0.1%）を行ったものの、公共下水道事業特別会計への繰出し基準の見直しにより経常収支比率は、全体で 1.9 ポイントの指標悪化となった。 人件費、物件費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策や障害者支援、医療費助成など扶助費の伸びも今後も続くと見込まれる。 また、これまで都市基盤整備や総合経済対策等の財源に市債を活用し、その元金償還も本格化している公債費（H18 がピーク）や、公共下水道会計、老人保健会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金（補助費等）なども、高い水準で推移すると見込んでいる。
平成17年度	**93.4**	
平成16年度	**96.8**	
平成15年度	**91.6**	
平成14年度	**92.9**	

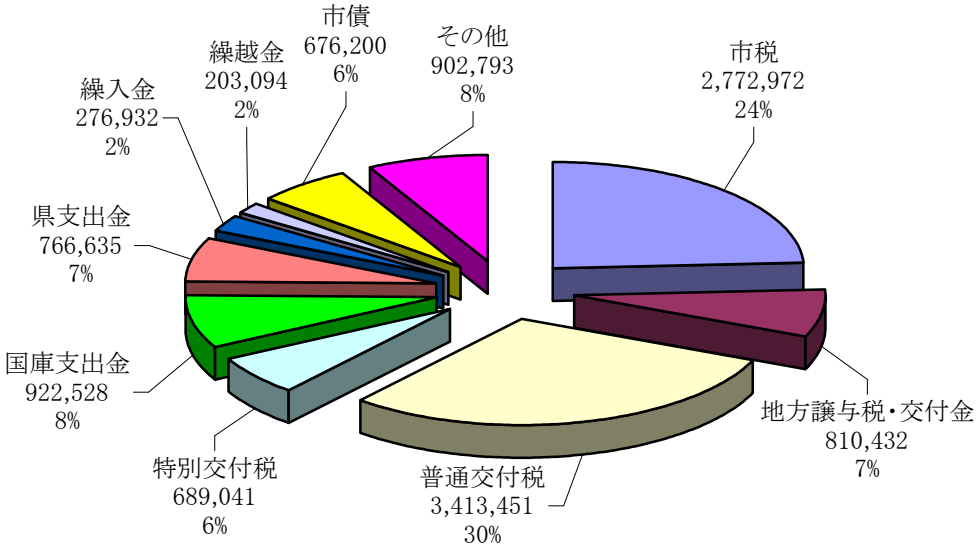
○起債制限比率

区　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成18年度	**12.2**	公債費は、若干増加（対前年 1.8%）したため起債制限比率は、微増となった。 当市は、都市基盤整備や産業振興、平成４年度頃からの総合経済対策に積極的に取り組み、財源に市債を増発し、その元金償還も本格化しているため、公債費が高い水準で推移している。 現在は、これらの大型事業が一段落し、ハード事業とソフト事業とのバランスを取りながら、新規事業の厳選、既存事業の見直しを行い、優先度、緊急性、投資効果を考慮して起債発行額を抑制している。 また、高率縁故債の繰上償還(H13)、起債事業の抑制など、これまでの取り組みの成果もあり、平成１２年度のピーク時には１３８億円あった市債残高は、平成１８年度末には１１３億円に減少しており、臨時財政対策債（２３億円）を除けば実質残高は約９０億円となっている。
平成17年度	**12.1**	
平成16年度	**12.1**	
平成15年度	**12.1**	
平成14年度	**12.4**	

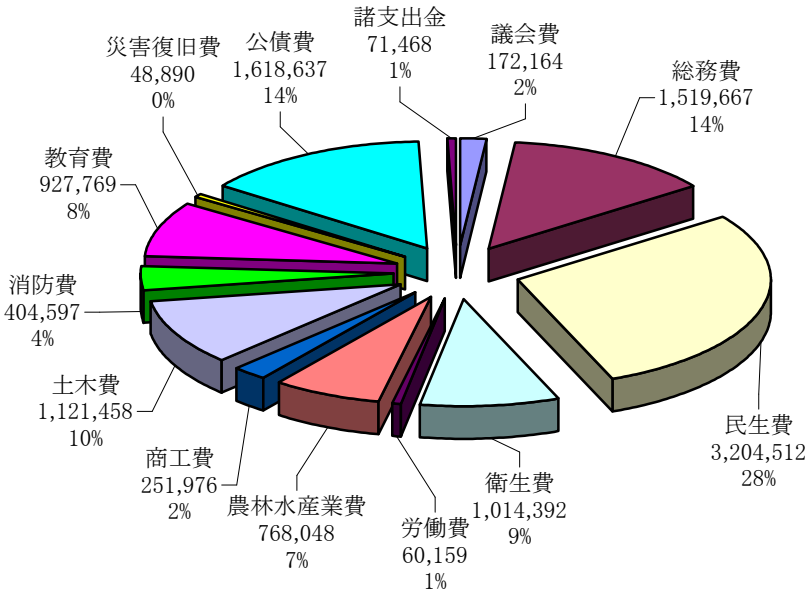
○実質公債費比率　（※この指標は、平成17年度決算統計から新設された）

区　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成18年度	**18.6**	「実質公債費比率」は、平成１７年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、従来から起債制限比率（上記）の適正管理に努め徐々に改善の方向にあるが、今回、債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっている。 公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。 なお、市町村の起債は、従来の許可制度から協議制度になるが、「実質公債費比率」が１８％を超えると、起債適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可（許可団体）が必要となる。
平成17年度	**16.7**	
平成16年度		
平成15年度		
平成14年度		

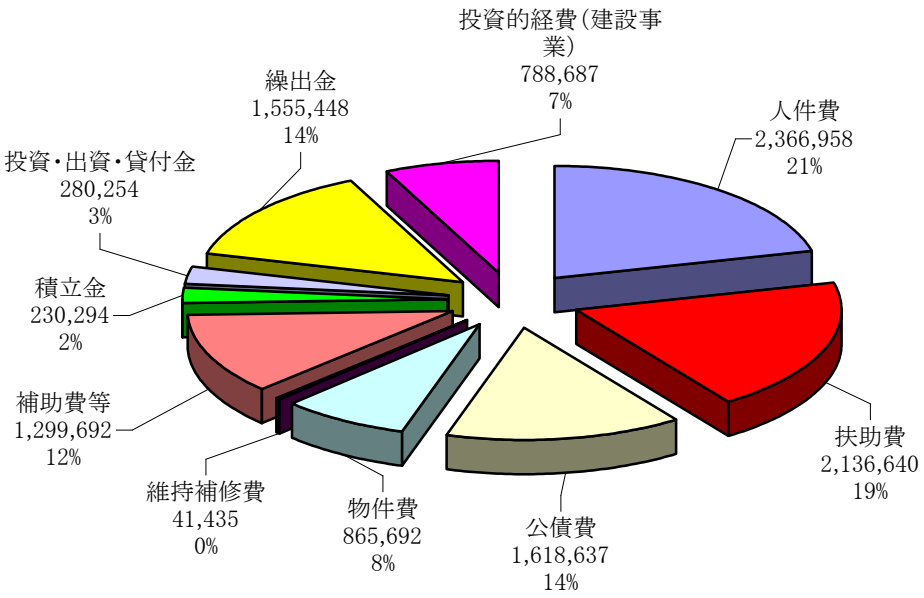
○歳入（科目別）


市債
676,200
6%
その他
902,793
8%
繰越金
203,094
2%
繰入金
276,932
2%
市税
2,772,972
24%
県支出金
766,635
7%
国庫支出金
922,528
8%
地方譲与税・交付金
810,432
7%
特別交付税
689,041
6%
普通交付税
3,413,451
30%

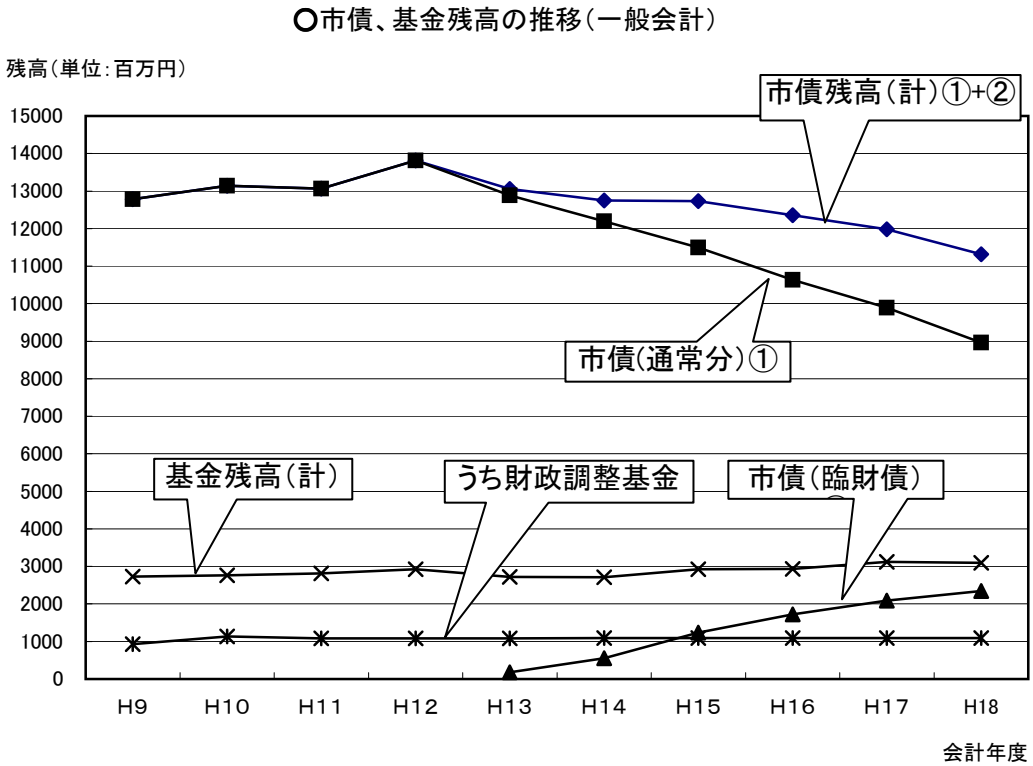
○歳出（目的別）


諸支出金
71,468
1%
災害復旧費
48,890
0%
公債費
1,618,637
14%
議会費
172,164
2%
総務費
1,519,667
14%
教育費
927,769
8%
消防費
404,597
4%
土木費
1,121,458
10%
民生費
3,204,512
28%
商工費
251,976
2%
農林水産業費
768,048
7%
労働費
60,159
1%
衛生費
1,014,392
9%

○歳出（性質別） ※決算統計数値



○平成18年度決算（参考資料）



○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳入（款別）　（単位：千円、％）

	区分（款）	平成18年度		平成17年度		比較		備考
		決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
1	○市　税	2,772,972	24.3	2,694,475	22.8	78,497	2.9	
2	地方譲与税	364,872	3.2	280,740	2.4	84,132	30.0	
3	利子割交付金	8,543	0.1	15,779	0.1	△ 7,236	△ 45.9	
4	配当割交付金	5,914	0.1	4,633	0.0	1,281	27.6	
5	株式等譲渡所得割交付金	4,899	0.0	5,037	0.0	△ 138	△ 2.7	
6	地方消費税交付金	304,980	2.7	320,658	2.7	△ 15,678	△ 4.9	
7	自動車取得税交付金	51,786	0.5	59,439	0.5	△ 7,653	△ 12.9	
8	地方特例交付金	61,534	0.5	80,098	0.7	△ 18,564	△ 23.2	
9	地方交付税	4,102,492	35.9	4,136,634	35.1	△ 34,142	△ 0.8	
内訳	・普通交付税	3,413,451	29.9	3,411,582	28.9	1,869	0.1	
内訳	・特別交付税	689,041	6.0	725,052	6.1	△ 36,011	△ 5.0	
10	交通安全対策特別交付金	7,904	0.1	8,135	0.1	△ 231	△ 2.8	
11	○分担金及び負担金	310,173	2.7	321,884	2.7	△ 11,711	△ 3.6	
12	○使用料及び手数料	188,769	1.7	192,423	1.6	△ 3,654	△ 1.9	
13	国庫支出金	922,528	8.1	1,070,640	9.1	△ 148,112	△ 13.8	
14	県支出金	766,635	6.7	894,136	7.6	△ 127,501	△ 14.3	
15	○財産収入	21,272	0.2	4,801	0.0	16,471	343.1	
16	○寄附金	4,660	0.0	14,334	0.1	△ 9,674	△ 67.5	
17	○繰入金	276,932	2.4	192,790	1.6	84,142	43.6	
18	○繰越金	203,094	1.8	222,822	1.9	△ 19,728	△ 8.9	
19	○諸収入	377,919	3.3	355,075	3.0	22,844	6.4	
20	市債（借入金）	676,200	5.9	923,500	7.8	△ 247,300	△ 26.8	
内訳	・減税補てん債	22,900	0.2	33,300	0.3	△ 10,400	△ 31.2	
内訳	・臨時財政対策債	324,800	2.8	376,800	3.2	△ 52,000	△ 13.8	
内訳	・その他（建設事業債等）	328,500	2.9	513,400	4.4	△ 184,900	△ 36.0	
合計		11,434,078	100.0	11,798,033	100.0	△ 363,955	△ 3.1	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳出（款別）　（単位：千円、％）

区分（款）		平成18年度		平成17年度		比較		備考
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
1	議会費	172,164	1.5	181,191	1.6	△ 9,027	△ 5.0	
2	総務費	1,519,667	13.6	1,558,342	13.4	△ 38,675	△ 2.5	
3	民生費	3,204,512	28.7	3,140,184	27.1	64,328	2.0	
4	衛生費	1,014,392	9.1	989,851	8.5	24,541	2.5	
5	労働費	60,159	0.5	61,148	0.5	△ 989	△ 1.6	
6	農林水産業費	768,048	6.9	972,035	8.4	△ 203,987	△ 21.0	
7	商工費	251,976	2.3	247,837	2.1	4,139	1.7	
8	土木費	1,121,458	10.0	1,170,417	10.1	△ 48,959	△ 4.2	
9	消防費	404,597	3.6	403,217	3.5	1,380	0.3	
10	教育費	927,769	8.3	1,130,881	9.8	△ 203,112	△ 18.0	
11	災害復旧費	48,890	0.4	0	0.0	48,890	皆増	
12	公債費（借入金償還）	1,618,637	14.5	1,590,358	13.7	28,279	1.8	
13	諸支出金	71,468	0.6	149,478	1.3	△ 78,010	△ 52.2	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合計		11,183,737	100.0	11,594,939	100.0	△ 411,202	△ 3.5	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

2007/10/17 17:35

（決算統計:13表資料）

（単位：千円、％）

区分（性質別）		平成１８年度				平成１７年度				比較			
		決算額 (A)	構成比	うち一般財源 充当額（B）	うち一般財源 構成比	決算額 (C)	構成比	うち一般財源 充当額（D）	うち一般財源 構成比	決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	一般財源 構成比
義務的経費	人件費	2,366,958	21.2	2,260,002	27.2	2,250,074	19.4	2,142,458	26.0	116,884	5.2	117,544	5.5
	うち職員給	1,381,731	12.4	1,313,235	15.8	1,401,733	12.1	1,324,963	16.1	△ 20,002	△ 1.4	△ 11,728	△ 0.9
	扶助費	2,136,640	19.1	728,585	8.8	2,104,450	18.1	655,877	8.0	32,190	1.5	72,708	11.1
	公債費	1,618,637	14.5	1,584,414	19.1	1,590,358	13.7	1,556,271	18.9	28,279	1.8	28,143	1.8
	計	6,122,235	54.7	4,573,001	55.1	5,944,882	51.3	4,354,606	52.8	177,353	3.0	218,395	5.0
その他の経費	物件費	865,692	7.7	672,359	8.1	841,820	7.3	634,447	7.7	23,872	2.8	37,912	6.0
	維持補修費	41,435	0.4	36,246	0.4	40,982	0.4	34,750	0.4	453	1.1	1,496	4.3
	補助費等	1,299,692	11.6	1,072,046	12.9	1,366,696	11.8	1,153,599	14.0	△ 67,004	△ 4.9	△ 81,553	△ 7.1
	内訳 一部事務組合	730,782	6.5	717,468	8.6	755,337	6.5	741,848	9.0	△ 24,555	△ 3.3	△ 24,380	△ 3.3
	内訳 その他	568,910	5.1	354,578	4.3	611,359	5.3	411,751	5.0	△ 42,449	△ 6.9	△ 57,173	△ 13.9
	積立金	230,294	2.1	223,680	2.7	365,625	3.2	340,000	4.1	△ 135,331	△ 37.0	△ 116,320	△ 34.2
	投資及び出資	65,254	0.6	152	0.0	143,634	1.2	634	0.0	△ 78,380	△ 54.6	△ 482	△ 76.0
	貸付金	215,000	1.9		0.0	215,000	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,555,448	13.9	1,432,500	17.3	1,457,106	12.6	1,355,553	16.4	98,342	6.7	76,947	5.7
	計	4,272,815	38.2	3,436,983	41.4	4,430,863	38.2	3,518,983	42.7	△ 158,048	△ 3.6	△ 82,000	△ 2.3
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	129,918	1.2	9,227	0.1	506,745	4.4	48,240	0.6	△ 376,827	△ 74.4	△ 39,013	△ 80.9
	単独事業（受託単独含む）	458,651	4.1	212,236	2.6	548,034	4.7	252,993	3.1	△ 89,383	△ 16.3	△ 40,757	△ 16.1
	県営事業負担金(同級他団体含む)	150,791	1.3	53,396	0.6	164,415	1.4	66,090	0.8	△ 13,624	△ 8.3	△ 12,694	△ 19.2
	災害復旧事業	49,327	0.4	16,062	0.2	0	0.0	0	0.0	49,327	#DIV/0!	16,062	#DIV/0!
	計	788,687	7.1	290,921	3.5	1,219,194	10.5	367,323	4.5	△ 430,507	△ 35.3	△ 76,402	△ 20.8
前年度繰上充用金													
歳出合計		11,183,737	100.0	8,300,905	100.0	11,594,939	100.0	8,240,912	100.0	△ 411,202	△ 3.5	59,993	0.7

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(％)は、少数第2位を四捨五入

（参考資料）平成１８年度決算統計（地方財政状況調査）より

○地方債（借入金）現在高の状況（元金）

（単位：千円）

会計区分		平成17年度末現在高	平成18年度中増減額		平成18年度末現在高	備考（交付税措置率等）
			借入額	償還額（返済）		
1	一般会計(A)	11,984,307	676,200	1,348,636	11,311,871	償還費の交付税措置率（64.4%）
	うち臨時財政対策債(B)	2,093,341	324,800	69,699	2,348,442	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	9,890,966	351,400	1,278,937	8,963,429	実質負担相当額（4,027,543千円）
2	公共下水道事業	6,792,642	304,800	304,599	6,792,843	償還費の交付税措置率（約50%）
3	谷田工場団地造成・分譲事業	14,039		7,377	6,662	
4	水道事業（企業債）	4,351,182	240,500	175,163	4,416,519	
合計		23,142,170	1,221,500	1,835,775	22,527,895	

○積立基金（積立金）現在高の状況　※定額運用基金を除く積立基金（地方財政状況調査より：出納整理期間中の増減を含む）

（単位：千円）

基金名		平成17年度末現在高	平成18年度中増減額		平成18年度末現在高	備考（基金の目的等）
			積立額	取崩（繰入）額		
1	財政調整基金	1,090,543	111,515	110,000	1,092,058	年度間の財源不均衡調整
2	減債基金	992,658	91,472	106,341	977,789	公債費（借入金）償還財源
3	公共施設建設基金	617,786	24,426	20,000	622,212	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	42,335	75	3,000	39,410	地域づくりソフト事業（歴史、文化、産業等）
5	地域振興基金	4,707	5		4,712	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	346,160	2,765	17,386	331,539	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,000			5,000	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	9,652	13	210	9,455	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,042	18	15	10,045	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	4,475	5	1,000	3,480	青少年の健全育成事業（寄附金原資）
普通会計（一般会計）計		3,123,358	230,294	257,952	3,095,700	
11	国民健康保険基金（国保会計）	0			0	給付費等の財源補てん（年度間調整）
12	減債積立金（水道事業）	223,570	59,971		283,541	水道事業企業債償還
13	建設改良積立金（水道事業）	30,567	105,046		135,613	水道施設整備資金積立
合計		3,377,495	395,311	257,952	3,514,854	

○平成18年度末　起債残高の状況（交付税措置額一覧）

2007/10/17 17:37　　総務部　財政課

（単位：千円、％）

区分	事業債名	平成18年度末 起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	2,348,442	（2,348,442）	20.7	100	2,348,442	
	臨時税収補てん債	136,035	（136,035）	1.2	100	136,035	
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	614,908	（614,908）	5.4	100	614,908	
	臨時財政特例債	36,123	（34,751）	0.3	100	34,751	1,372
	一般公共（財源対策債等分）	848,305	（803,727）	7.5	50・80	555,620	292,685
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）	17,318	（17,318）	0.2	100	17,318	
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）				50		
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）	3,231		0.1	50		3,231
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	60,152	（60,152）	0.5	50・100	44,944	15,208
	〃　（ふるさと農林道）（財源対策債）	30,721	（30,721）	0.3	50・100	27,271	3,450
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）				50		
	（特別分計）	4,095,235	（4,046,054）	36.2		3,779,289	315,946
通常分	補正予算債	681,839	（641,900）	6.0	33～80	461,638	220,201
	臨時地方道整備（地方特定）	388,794	（388,794）	3.4	30～55	174,235	214,559
	〃　（ふるさと農林道）	168,955	（168,955）	1.5	30～55	83,274	85,681
	臨時河川等整備（地方特定）				30～55		
	旧地域総合整備事業債	1,236,213	（1,231,477）	10.9	30～55	671,011	565,202
	補助災害復旧事業債	25,644	（25,644）	0.2	95	24,362	1,282
	単独災害復旧事業債	5,936	（5,936）	0.1	47.5	2,820	3,116
	鉱害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	6,700	（6,700）	0.1	28.5～57	1,909	4,791
	一般公共（通常分）	304,643	（12,330）	2.7	30	3,699	300,944
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	604,184	（604,184）	5.3	60,70	396,291	207,893
	〃　（水泳プール分）	8,874	（8,874）	0.1	30	2,662	6,212
	〃　（大規模改造分・単独事業）	149,361	（149,361）	1.3	30・50	49,265	100,096
	〃　（給食施設）				50		
	一般廃棄物処理事業債				20,40,50		
	辺地対策事業債	697,225	（697,225）	6.2	80	557,780	139,445
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債	2,407	（2,407）	0.0	80	1,926	481
	公園緑地事業債	804,864	（804,864）	7.1	20・30	238,030	566,834
	臨時地方道整備（一般分）	314,869	（314,869）	2.8	30	94,461	220,408
	臨時河川等整備（一般分）	117,606	（117,606）	1.0	30	35,282	82,324
	都市生活環境整備特別対策債	81,220	（81,220）	0.7	40	32,488	48,732
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）	52,500	（52,500）	0.5	40	21,000	31,500
	臨時地域基盤整備事業債			0.0	30	0	0
	臨時経済対策事業債	188,050	（188,050）	1.7	45	84,623	103,427
	発展基盤緊急整備事業債	22,850	（22,850）	0.2	50	11,425	11,425
	日本新生緊急基盤整備事業	19,642	（19,642）	0.2	50	9,821	9,821
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	108,675	（108,675）	1.0	30	32,603	76,072
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	22,312	（22,312）	0.2	30・50	8,594	13,718
	地域再生事業債				—		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20		
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）				30		
	（小計）	6,013,363	（5,676,375）	53.2		2,999,199	3,014,164
	公営住宅建設事業債	178,056		1.6	—		178,056
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）			0.0	—		0
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分・補助事業）	3,875		0.0	—		3,875
	転貸債（住宅資金貸付等）				—		
	公共用地先行取得債				—		
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	54,772	（1,800）	0.5	0・40	720	54,052
	地域総合整備資金貸付事業債			0.0	—		0
	市町村振興資金貸付金				—		
	公営競技収益金貸付金			0.0	—		0
	その他（調整債）	43,670	（43,670）	0.4	100	43,670	
	その他（上水道出資債）	922,900	（922,900）	8.1	50	461,450	461,450
	（小計）	1,203,273	（968,370）	10.6		505,840	697,433
	（通常分計）	7,216,636	（6,644,745）	63.8		3,505,039	3,711,597
	合計	11,311,871	（10,690,799）	100.0	64.4	7,284,328	4,027,543

※交付税算入率（措置率）

※これは、平成18年度決算時における一般会計の起債残高と、償還費を普通交付税で算入措置される額と割合を示す資料である。

○一時借入金の借入状況（平成１８年度）

2007/10/17 17:38

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。　（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数	利率	借入利息
4	1,705,225,796	1,159,044,752	546,181,044	①4/3	350,000,000	①4/28	350,000,000	0	財政調整基金	○4/3～4/28	25	0.07	16,780
5	927,886,284	1,426,505,260	47,562,068	②5/25	100,000,000			100,000,000	減債基金	5/25～6/6			0
6	1,986,214,487	1,636,527,850	397,248,705			②6/6	100,000,000	0	減債基金	○5/25～6/6	12	0	2,301
7	1,372,450,288	1,536,958,557	232,740,436					0					0
8	1,556,661,934	1,635,688,947	153,713,423	③8/25	200,000,000			200,000,000	財政調整基金	8/25～9/8			0
9	2,618,258,339	2,221,851,367	550,120,395			③9/8	200,000,000	0	財政調整基金	○8/25～9/8	14	0.20	15,342
				④9/29	490,000,000			490,000,000	減債基金	9/29～11/6			0
10	1,539,363,444	1,873,324,935	216,158,904	⑤10/25	300,000,000			790,000,000	財政調整基金	10/25～3/29			0
11	1,808,779,170	1,483,883,010	541,055,064			④11/6	490,000,000	300,000,000	減債基金	○9/29～11/6	38	0.20	102,027
12	1,741,748,217	2,005,027,078	277,776,203					300,000,000					0
1	1,698,929,378	1,586,844,151	389,861,430	⑥1/25	380,000,000			680,000,000	財政調整基金	1/25～ 3/29			0
2	1,349,147,046	1,487,147,214	251,861,262	⑦2/28	200,000,000			880,000,000	減債基金	2/28～ 3/29			0
3	3,861,763,955	3,117,681,086	995,944,131			⑤3/29	300,000,000	580,000,000	財政調整基金	○10/25～3/29	155	0.20	254,794
						⑥3/29	380,000,000	200,000,000	財政調整基金	○1/25～ 3/29	63	0.20	131,178
						⑦3/29	200,000,000	0	減債基金	○2/28～ 3/29	29	0.30	47,671
				⑧3/29	1,000,000,000			1,000,000,000	※佐賀銀行	3/29～ 4/3			0
4	902,491,493	2,095,895,635	△ 197,460,011			⑦4/3	1,000,000,000	0	※佐賀銀行	○3/29～ 4/3	6	1.10	180,821
5	3,165,424,011	2,976,286,221	△ 8,322,221					0					0
計	※例月出納検査(現金出納状況)の数値(全会計)より			借入累計	3,020,000,000	返済累計	3,020,000,000	0			利息計		750,914

鹿島市 総務部 財政課（決算審査資料）

平成18年度(決算資料)

鹿島市(一般会計) 財政状況の推移(過去10年間)

2007/10/17 17:39

※数値は決算統計資料から

(単位:千円)

No.	区　分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1	市税(税収)		2,931,998	2,825,060	2,842,342	2,799,211	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475	2,772,972
2	地方交付税(計)		4,809,943	4,901,942	5,425,468	5,340,487	5,071,288	4,857,428	4,462,019	4,161,516	4,136,634	4,102,492
3	・うち普通交付税		3,974,323	4,018,721	4,403,436	4,270,445	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582	3,413,451
4	・うち特別交付税		835,620	883,221	1,022,032	1,070,042	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052	689,041
5	臨時財政対策債(一般財源)						176,400	375,000	681,500	492,900	376,800	324,800
6	計(地方交付税＋臨財債)		4,809,943	4,901,942	5,425,468	5,340,487	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434	4,427,292
7	財政規模	歳入(総額)	12,733,140	13,663,375	13,950,229	14,566,200	12,907,045	13,419,206	12,458,447	11,828,900	11,798,033	11,434,078
8	財政規模	・うち一般財源(総額)	8,759,788	8,895,712	9,335,980	9,315,160	9,453,431	9,067,837	9,080,403	8,672,975	8,444,006	8,551,246
9	財政規模	歳出(総額)	12,569,065	13,253,484	13,682,144	14,324,578	12,645,301	13,153,741	12,207,565	11,606,078	11,594,939	11,183,737
10	市債残高	市債(借入金)残高	12,785,123	13,142,661	13,064,090	13,817,407	13,058,724	12,749,430	12,730,493	12,359,617	11,984,307	11,311,871
11	市債残高	・うち臨時財政対策債					176,400	551,400	1,232,900	1,725,800	2,093,341	2,348,442
12	市債残高	差引(市債残高)	12,785,123	13,142,661	13,064,090	13,817,407	12,882,324	12,198,030	11,497,593	10,633,817	9,890,966	8,963,429
13	基金残高	基金(積立金)残高	2,726,294	2,764,962	2,812,860	2,927,609	2,722,522	2,707,731	2,923,815	2,933,221	3,123,358	3,095,700
14	基金残高	・うち財政調整基金	930,341	1,136,721	1,080,897	1,084,953	1,087,278	1,088,049	1,088,928	1,089,801	1,090,543	1,092,058
15	基金残高	・うち減債基金	618,434	577,012	631,709	742,081	793,390	778,141	815,900	951,682	992,658	977,789
16	基金残高	・うち公共施設建設基金	793,130	660,852	714,127	714,529	455,799	456,290	456,764	482,237	617,786	622,212
17	投資的経費(建設事業費)		2,713,573	2,907,982	2,830,312	4,129,064	1,698,129	2,537,336	1,295,054	869,677	1,219,194	788,687
18	財政指標	経常収支比率(%)	86.8	85.4	85.8	86.2	88.1	92.9	91.6	96.8	93.4	95.3
19	財政指標	起債制限比率(%)	12.6	12.7	12.7	12.8	12.7	12.4	12.1	12.1	12.1	12.2
20	財政指標	実質公債費比率(%)									16.7	18.6
21	財政指標	財政力指数(3ヵ年平均)	0.397	0.398	0.389	0.384	0.382	0.394	0.407	0.423	0.434	0.441
22	人口(3月年度末現在)		34,459	34,371	34,189	33,954	33,882	33,757	33,648	33,352	32,786	32,384
23	職員数(人) ※全会計		305	304	300	295	294	293	290	285	274	268
24	議員数(人)		24	24	24	24	24	22	22	22	22	22

鹿島市総務部財政課(資料)

平成18年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－0
		ふりがな	かしまし	18年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－2
		市町村名	鹿島市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	１７年	32,117人	112.10k㎡	287人	9,814人
	１２年	33,215人		296人	9,659人
	増加率	△3.3%	35･10･1以降の合併状況		
住台帳	19･3･31	32,384人			
	18･3･31	32,786人			

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	１７年	2,820人	4,325人	9,368人
	国調	17.1%	26.2%	56.7%
	１２年	3,022人	4,995人	9,027人
	国調	17.7%	29.3%	52.9%

区分	平成17年度	平成18年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 （A）	11,798,033	11,434,078	基準財政需要額	6,100,686千円	低開発地域
2 歳出総額 （B）	11,594,939	11,183,737	基準財政収入額	2,687,235千円	
3 歳入歳出差引額 （C）	203,094	250,341	標準財政規模	6,863,477千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源 （D）	2	33,959	財政力指数	０．４４１	
5 実質収支(C)-(D) （E）	(ア) 203,092	(イ) 216,382	実質収支比率	３．２％	実質公債費比率 １８．６％
6 単年度収支 （F）	29,871	(イ)-(ア) 13,290	公債費比率	１７．５％	起債制限比率 １２．２％
7 積立金 （G）	100,743	111,515	積立金現在高	3,095,700千円 内財調 1,092,058千円	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 （H）	0	0	地方債現在高	11,311,871千円	ごみ処理 介護保険 し尿処理 伝染病関係 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療
9 積立金取りくずし額 （I）	100,000	110,000	収益事業収入額		
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) （J）	30,614	14,805	債務負担行為額	715,523千円	
			可処分資産額		

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	1人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(231)	(75,865)	(328,420)
（）は前年度	224	74,106	330,830
うち技能労務職	25	8,862	354,480
教育公務員	2	831	415,500
消防職員			
臨時職員			
合計	226	74,937	331,580

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	H17・10・1	778,000円
助役	H17・10・1	631,000
教育長	H16・1・1	593,000
議会議長	H17・10・1	438,000
議会副議長	H17・10・1	368,000
議会議員	H17・10・1	341,000(20人)

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	85,906	73,465	9
公共下水道	無	0	586,054	11
国民健康保険	無	△ 236,865	340,315	13
老人保健医療	無	△ 30,102	299,693	1
谷田工場団地	無	1	7,658	0

国保会計の状況

収支額（千円）	△236,865千円
普通会計からの繰入額(千円)	340,315千円
加入世帯数（年平均）	6,418世帯
被保険者数（年平均）	14,179人
一世帯当り保険税調定額（現年）	158,861円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	71,907円
被保険者一人当り費用（老人含）	467,798円

市町村名	鹿　島　市	類　型	Ⅰ － 0

平成 18 年度　　2007/10/19 8:38

（単位：千円、％）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	（K）の構成比
地方税	2,772,972	24.3	2,772,972	39.5
地方譲与税	364,872	3.2	364,872	5.2
利子割交付金	8,543	0.1	8,543	0.1
配当割交付金	5,914	0.1	5,914	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,899	0.0	4,899	0.1
地方消費税交付金	304,980	2.7	304,980	4.3
自動車取得税交付金	51,786	0.5	51,786	0.7
地方特例交付金	61,534	0.5	61,534	0.8
地方交付税	4,102,492	35.9	3,413,451	48.7
普通	3,413,451	29.9	3,413,451	48.7
特別	689,041	6.0		0.0
小計	7,677,992	67.3	6,988,951	99.7
交通安全交付金	7,904	0.1	7,904	0.1
分担金・負担金	328,167	2.9		0.0
使用料	118,194	1.0	13,038	0.2
手数料	83,768	0.7		0.0
国庫支出金	930,664	8.1		0.0
都道府県支出金	758,499	6.6		0.0
財産収入	23,602	0.2	3,087	0.0
寄附金	4,430	0.0		0.0
繰入金	286,675	2.5		0.0
繰越金	203,094	1.8		0.0
諸収入	334,889	2.9	45	0.0
地方債	676,200	5.9	※ (347,700)	0.0
合計	11,434,078	100.0	※ (7,360,725) 7,013,025	100.0

性質別歳出

区分		決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費		2,366,958	21.2	2,260,002	2,024,851	27.5
	うち職員給	1,381,731	12.4	1,313,235	1,283,194	17.4
扶助費		2,136,640	19.1	728,585	718,647	9.8
公債費		1,618,637	14.5	1,584,414	1,584,414	21.5
内訳	元利償還金	1,617,886	14.5	1,583,663	1,583,663	21.5
内訳	一時借入金利子	751	0.0	751	751	0.0
小計		6,122,235	54.8	4,573,001	4,327,912	58.8
物件費		865,692	7.7	672,359	604,658	8.2
維持補修費		41,435	0.4	36,246	36,246	0.5
補助費等		1,299,692	11.6	1,072,046	850,788	11.6
	うち一部事務組合	730,782	6.5	717,468	618,565	8.4
積立金		230,294	2.1	223,680		0.0
投資及び出資金貸付金		280,254	2.5	152		0.0
繰出金		1,555,448	13.9	1,432,500	1,196,088	16.2
前年度繰上充当金			0.0		経常収支比率	
投資的経費		788,687	7.0	290,921	95.3 ％	
うち人件費		17,323	0.2	12,644		
内訳	普通建設事業費	739,360	6.6	274,859	減税補てん債・臨時財政対策債を含まない率	
内訳	補助	129,918	1.2	9,227	100.0 ％	
内訳	単独	458,978	4.1	212,563	経常一般財源（歳出）	
内訳	県工事負担金	150,464	1.3	53,069	7,015,692 千円	
内訳	災害復旧事業費	49,327	0.4	16,062	経常一般財源（歳入）	
					7,360,725 千円	
					一般財源等総額（歳入）	
合計		11,183,737	100.0	8,300,905	8,551,246 千円	

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	739,099	26.7	10.6	724,259	
市町村民税	法人分	303,569	10.9	21.9	189,083	38,992
固定資産税	純固定資産税	1,420,647	51.2	△ 4.2	1,358,599	93,776
固定資産税	交納付金	9,779	0.4	△ 1.5	9,779	
軽自動車税		71,041	2.5	3.6	70,547	
市町村たばこ税		227,172	8.2	6.0	219,689	
鉱産税			0.0			
特別土地保有税			0.0			
目的税		1,665	0.1	2.3		
内訳	入湯税	1,665	0.1	2.3		
内訳	都市計画税		0.0			
内訳	水利地益税		0.0			
内訳	共同施設税		0.0			
内訳	宅地開発税		0.0			
旧法による税			0.0			
合計		2,772,972	100.0	2.9	2,571,956	132,768

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	172,164	1.5	172,164
総務費	1,472,457	13.2	1,369,398
民生費	3,525,176	31.5	1,872,273
衛生費	777,956	7.0	591,508
労働費	60,159	0.5	15,159
農林水産業費	769,938	6.9	437,624
商工費	251,958	2.3	84,631
土木費	1,134,294	10.1	885,523
消防費	404,597	3.6	381,184
教育費	947,074	8.5	890,965
災害復旧費	49,327	0.4	16,062
公債費	1,618,637	14.5	1,584,414
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	11,183,737	100.0	8,300,905

適用税率の状況

市民税 個人分	均等割	3,000円	市民税 法人分	均等割	50,000円 ～ 3,000,000円
市民税 個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税 法人分	法人税割	14.7/100
			市民税 法人分	固定資産税	1.5/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.5%	15.2%	91.9%
固定資産税	95.4%	10.3%	85.3%
市税計	96.9%	12.2%	88.9%

※地方債（　）書きは減税補てん債と臨時財政対策債の合計額
　合計（　）書きは減税補てん債と臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）

Ⅱ．一 般 会 計

１．議　会　費

〇議会費の主な事業

事務事業名	議会活動事業			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	１７２，１６４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							172,164

〇事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
議会活動・定例会及び常任委員会の開催における案件の審議	131,441	議員は市民、地域の代弁者として、市政に対する権能を信託された代表であることを自覚し、地方自治体を取り巻く環境の変化に対応し、高い識見と地域住民の声を反映させ、住みよいまちづくりの方策を議論し、上程された案件について審議を行った。 ①定例会の開催（４回） ＜６月＞　６月９日～２３日【会期１５日間】 ＜９月＞　９月１日～２１日　【会期２１日間】 ＜１２月＞　１２月１日～２２日　【会期２２日間】 ＜３月＞　３月１日～２７日【会期２７日間】 ②臨時会の開催（３回） ＜５月＞５月８日 ＜７月＞ ７月２１日 ＜１０月＞ １０月１６日 議案の提出状況

項　目	5月	6月	7月	9月	10月	12月	3月
市長提案	3	２０	―	１６	2	２１	３０
議員提案	―	―	―	1	―	―	2
請願	―	2	―	1	―	―	―
意見書･決議	―	4	―	2	2	2	1
継続審査	―	1	―	―	―	6	―
合　計	3	２７	―	２０	4	２９	３３

○議会費の主な事業（続き）

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
審議結果
<table>
<tr><th>項　　目</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>12月</th><th>3月</th></tr>
<tr><td>原案可決</td><td>―</td><td>１８</td><td>―</td><td>１１</td><td>４</td><td>２１</td><td>３２</td></tr>
<tr><td>原案同意</td><td>―</td><td>３</td><td>―</td><td>１</td><td>―</td><td>２</td><td>１</td></tr>
<tr><td>否決・不採択</td><td>―</td><td>２</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>承認・認定等</td><td>３</td><td>２</td><td>―</td><td>１</td><td>―</td><td>６</td><td>―</td></tr>
<tr><td>採択</td><td>―</td><td>２</td><td>―</td><td>１</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>３</td><td>２７</td><td>―</td><td>１４</td><td>４</td><td>２９</td><td>３３</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>常任委員会及び特別委員会による行政視察</td><td>6,274</td><td>
各常任委員会及び特別委員会委員による行政視察を行い、各自治体における取り組みを参考として、市政施策への有効な活用と方策を考察した。

○交通体系等特別委員会
５月１０日～１２日
【視察先】阿久根市(鹿児島県)・新幹線開通による住民の生活と産業経済への影響について
薩摩川内市(鹿児島県)・新幹線開通前後の状況と地域経済への影響について
甘木市(福岡県)・甘木鉄道の経営状況について

○文教厚生委員会　５月１６日～１８日
【視察先】桑名市(三重県)・「メディアライブ　PFI による運営の図書館」について
伊勢市(三重県)・河崎の町並み
草津市(滋賀県)・放課後児童育成クラブについて

○総務委員会　８月２３日～２５日
【視察先】栗山町(北海道)・栗山町議会基本条例について
富良野市(北海道)・富良野市情報共有と市民参加のルール条例について

○産業建設委員会　１０月１７日～１９日
【視察先】伊達市（北海道）・伊達ウェルシーランド構想の事業内容と定住促進対策について
ニセコ町(北海道)・ニセコ町環境白書と環境施策

○議会運営委員会　１０月３日 ～６日
【視察先】珠洲市(石川県)・議会議事録検索システムについて
勝山市(福井県)・勝山市エコミュージアム推進計画
長浜市(滋賀県)・市街地再活性化モデルについて
</td></tr>
</table>

〇議会費の主な事業（続き）

議会だより編集及び発行	855	〇かしま議会だよりの発行(年４回) 議会だより編集委員(５名)を中心に各議員より原稿を寄稿してもらい、本会議における議案の審議状況、各委員会活動等を掲載し、地域住民と議会を結ぶ情報誌として議会活動をわかりやすく広報するよう努めた。 ・Ａ４版　１２ページ　１０,６００部発行 市内全世帯及び主要関連施設に配布。

２．総　務　費

（１）総 務 管 理 費

〇総務管理費の主な事業

事務事業名	（総務管理事業） 一般管理事業			所管課	総務部 調整室		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	１６３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							163

○　AED（自動体外式除細動器）

：契約相手　株式会社キシヤ 佐賀営業所

心肺蘇生による住民の救命率の向上を図るため、庁舎市民ホール（会計課前のカウンター）に AED を取り付けた。

なお、平成１９年度には多くの職員が使用できるために、講習会の開催を予定している。

事務事業名	（総務管理事業） 庁舎管理事業			所管課	総務部 調整室		
				費　目	庁舎管理費		
事業費（千円）	５００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							500

○　気中開閉器改修工事

：契約相手　株式会社 宮園電工

庁舎整備の一環として、老朽化した気中開閉器（庁舎電源制御器）の取替工事を行った。

○総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	（総務管理事業） 市民会館管理事業			所管課	総務部 調整室		
				費　目	市民会館費		
事業費（千円）	２，８３５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			853		1,800		182

○ 市民会館ホール内壁面改修工事
：契約相手　株式会社キタック

アスベスト調査の結果、市民会館ホール後部内壁面の吹きつけ部分にアスベストが含有している旨の報告があった。
これをうけ、該当箇所のアスベスト除去工事を行った。工事の内容は、吹きつけ部分を除去し、除去部分に塗料を塗る、という工程をとった。

事務事業名	文書管理（ファイリング）事業			所管課	総務部 総務課　行政係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	１，７３３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,733

○ファイリング維持管理事業

公文書は、市民との共有財産との意識のもと、文書の発生から保存、廃棄にいたるまで、文書の適正な維持・管理、さらなる活用のために、ファイリング講師による全課・全職員を対象とした年２回の事前研修、年１回の実地指導を行った。
また、前期の各課確認は、職員で構成する自主管理委員会による実地確認を行った。

・前期事前研修　５月１９日
各課実地確認（職員自主管理委員会による）

・後期事前研修　１２月１５日
各課実地指導（ファイリング講師による）
１月１７日～１９日、２月１日、２日
（５日間）

○講師の実地指導（建設環境部調整室）

○ファイリングキャビネットによる文書管理

○整理された事務環境（財政課）

○総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	JR 長崎本線存続運動			所管課	総務部 企画課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3，６７３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							3,673

平成１８年度は、４月に市長選挙が執行され、ＪＲ長崎本線の存続運動が選挙の争点の一つとなり、結果はＪＲ長崎本線の経営分離に同意をしないという市民の意志が明確になった。

佐賀県との協議は、６項目の確認事項の解釈を巡り、膠着状態であることから、鹿島市は、この問題について佐賀県に対して公開討論会の開催を申し入れ、まずは、県民に議論を深めてもらいたいと提案をしているところである。

８月には国の「概算要求」を睨んだ動きが活発化し、長崎県からも各種の団体が鹿島市や江北町に立て続けに来庁され、佐賀県や国土交通省へも活発な働きかけが行われた。

このような状況の中、佐賀県は県内において、様々なメディアを通じて新幹線整備のＰＲを推し進められてきた。これに対し鹿島市も県内の他の地域でも議論を深めてもらうため９月議会で補正予算を計上してＰＲ番組を作成し、１１月に１ケ月間、県内のＣＡＴＶ各社を通じて放映し、鹿島市の考え、立場を県民に訴えた。また鹿島市のホームページにも掲載し、ＤＶＤ及びビデオの貸し出しも実施した。

国土交通省は、新幹線長崎ルート建設予算が、２年連続で執行がなされないまま、異例中の異例の措置として平成１９年度も予算計上を行った。これを受けＪＲ長崎本線存続期成会は、平成１９年度においても引き続きＪＲ長崎本線存続の取組みを積極的に行っていくこととなる。

平成１８年度は、江北町議会が、期成会から離脱され江北町の期成会への負担金が困難になったことから、鹿島市においては、存続運動の経費を企画費の直接経費として計上し、支出を行った。

・役務費（新聞広告料）　1,247
・委託料（ＰＲビデオ作成・放映）2,258 ほか

PRビデオ収録風景（市長室）

JR 肥前鹿島駅の「特急かもめ」

事務事業名	杵藤広域市町村圏負担金			所管課	総務部 企画課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	１１，７７６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							11,776

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
杵藤広域市町村圏負担金	11,776	○杵藤広域総務費負担金　11,112 ○杵藤広域庁舎建設費負担金　664

○総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	地方バス路線維持			所管課	総務部 企画課		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	２４，２０７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				5,970			18,237

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、地域住民の福祉の向上と地域の活性化を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金交付要綱により、補助金を交付するものである。

①廃止路線代替バス運行費補助金〔8 路線 10 系統〕
16,923
（内県補助）　(5,970)
（内市単独欠損補助）　(4,983)

②生活交通路線維持費補助金　〔4 路線 5 系統〕
7,284

事務事業名	総合計画「基本計画」策定事業			所管課	総務部 企画課		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	２，０７６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,076

平成１７年度に８回の審議を経て「鹿島市総合計画審議会」より最終案の答申を受け、議会、庁議等の審議を経て「第四次鹿島市総合計画基本計画」が決定された。

これにより、「第四次鹿島市総合計画基本計画」及び「第四次鹿島市総合計画基本計画　ダイジェスト版」の印刷製本を行い、県・１０市及び市議会等に配付し、現在販売も行っている。

・事業費
　印刷製本費　　2,076 千円
・印刷部数
　第四次鹿島市総合計画基本計画　500 部
　　〃　ダイジェスト版 1000 部

「基本計画」と「ダイジェスト版」

市内バス路線の維持（浅浦）

鹿島市役所（庁舎）

○総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	交通安全対策			所管課	総務部　総務課　消防交通係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	２，９８１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,981

⑤交通安全対策

平成１８年度は、交通安全の啓発・普及に関する事業として次の事業を行った。

１．春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中における諸事業
２．交通安全指導員の研修及び視察研修
３．高齢者を対象としたシルバーリーダー養成研修会の開催
４．チャイルドシート貸し出し事業
５．幼児・児童を対象とした交通安全教室の開催
６．交通安全啓発のチラシの作成、配布.

事務事業名	交通災害共済事業			所管課	市民部 市民課 市民係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	２４１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						37	204

○　交通災害共済加入状況

加入者	１１，７７０人
加入率（H18.4.1 現在人口比）	３６．４％
掛金総額	５，８８５千円

○　交通災害見舞金支給状況

請求件数	６２件
支給件数	５９件
支給総額	４，２２６千円

○整備が進む市内道路網

国道 207 号バイパス（辻宿付近）

国道 207 号（中川橋付近）

○総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部 企画課　情報統計係		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	６１，９０１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						900	61,001

事　業　名	事業費(千円)	主　な　事　業　内　容
情報システム管理一般経費	61,901	○行政情報提供システム機器更新　359 鹿島市におけるインターネットは、平成 11 年 5 月に佐賀新聞インターネットサービスの利用を開始し、同年 7 月に鹿島市公式ホームページを開設した。その後、平成 13 年 10 月より独自ドメイン・サーバシステムにより運用している。 今回の事業は、インターネットを活用した行政情報提供システムの再構築として位置づけ、インターネットサーバ、ウィルス対策サーバ、ファイヤーウォール等の機器更新を実施した。 また、機器等の調達については、導入の透明性及び経費削減のため、指名競争入札により行った。 （ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾊﾞ）
		○杵藤広域電算センター運営負担金　39,298 ○公共ネットワーク運用管理負担金　1,340

○地域情報化の推進（ケーブルテレビの整備状況）

ＣＡＴＶケーブルの布設

議会中継（市民チャンネル）

市長へのインタビュー（肥前浜宿）

各種イベントの中継

市内ケーブルテレビは 8,619 世帯が接続可能でうち 2,272 世帯が加入している（平成 18 年度末）

○総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	地域活性化・国際交流事業			所管課	総務部 企画課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	７，２２６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						3,044	4,182

○事業の内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容
地域活性化推進事業	5,135	○かしま民間サミット　276 ○第22回鹿島ガタリンピック　530 観客25,000人　競技参加者1,500人 18ヵ国139人の外国人留学生が参加
		○ふるさと活性化事業奨励金　2,969 「ふるさと創生基金」活用事業。地域の活性化を目的とした熱意とアイデアにあふれる各種事業を募集し、面接の上７団体に交付した。
		○コミュニティ助成事業交付金　1,100 自治会、町内会などのコミュニティ組織へ遊具等設置費用の助成。 上古枝区面浮立保存会（和太鼓）
国際化推進事業	2,091	○ガタリンピック日韓交流事業交付金　1,500 官学国際交流協定を結んでいる釜山外国語大学校や友好結縁を締結している全羅南道高興郡との交流。 釜山外国語大学校からは46名が参加。 全羅南道高興郡からは民間交流舞踊団20名が参加し伝統芸能「農樂（ノラ）」を披露された。
		○インターンシップ交流事業　245 官学国際交流協定を結んでいる釜山外国語大学校からインターンシップ生･盧泰國（ノ　テグク）氏を受け入れ。 ３ヶ月間の研修で、行政はもとより民間とも積極的に交流を行った。

（2）徴　税　費

市税の賦課徴収について、税務行政の基本理念である適正で公平な課税と徴収を旨として、事務の運営に努めるとともに、納税の利便性向上のため今年度より**「コンビニ収納」**を導入した。

平成１８年度の市税の収納率は、平成１７年度と比較して、現年分で 0.37 ポイント、滞納分を含めた全体で 1.14 ポイントそれぞれ増となった。現年分の税目ごとには市民税が 0.92 ポイント、固定資産税が 0.01 ポイント、軽自動車税が 0.68 ポイントそれぞれ増となった。また、国民健康保険税は、現年分で 0.37 ポイント滞納分を含めた全体では 1.16 ポイントそれぞれ増となった。

１．平成１８年度市税及び国民健康保険税の収納状況

【市税収納状況】　　H19年5月末日現在

科目 款	項	目	節	予算額 (A)千円	調定額 (B)円	収入額 (C)円	収入未済額 (D)＝(B)－(C)	不納欠損額 (E)円	滞納繰越額 (F)＝(E)－(D)	収納率 (C)／(B)
1 市税				2,734,000	3,118,412,075	2,772,971,501	345,440,574	37,572,397	307,868,177	88.92
	1 市民税			1,017,300	1,134,084,613	1,042,668,351	91,416,262	10,727,328	80,688,934	91.94
		1 個人		722,000	828,031,313	739,099,551	88,931,762	10,452,728	78,479,034	89.26
			1 現年課税分	712,000	741,280,700	725,928,148	15,352,552	0	15,352,552	97.93
			2 滞納繰越分	10,000	86,750,613	13,171,403	73,579,210	10,452,728	63,126,482	15.18
		2 法人		295,300	306,053,300	303,568,800	2,484,500	274,600	2,209,900	99.19
			1 現年課税分	295,000	303,675,400	303,227,000	448,400	0	448,400	99.85
			2 滞納繰越分	300	2,377,900	341,800	2,036,100	274,600	1,761,500	14.37
	2 固定資産税			1,425,700	1,676,141,135	1,430,425,323	245,715,812	26,079,069	219,636,743	85.34
		1 固定資産税		1,416,000	1,666,361,835	1,420,646,023	245,715,812	26,079,069	219,636,743	85.25
			1 現年課税分	1,400,000	1,468,683,300	1,400,293,511	68,389,789	3,810,300	64,579,489	95.34
			2 滞納繰越分	16,000	197,678,535	20,352,512	177,326,023	22,268,769	155,057,254	10.30
		2 交・納付金		9,700	9,779,300	9,779,300	0	0	0	100.00
	3 1 軽自動車税			69,500	79,349,800	71,041,300	8,308,500	766,000	7,542,500	89.53
			1 現年課税分	68,000	71,501,400	69,070,400	2,431,000	0	2,431,000	96.60
			2 滞納繰越分	1,500	7,848,400	1,970,900	5,877,500	766,000	5,111,500	25.11
	4 市たばこ税			220,000	227,171,527	227,171,527	0	0	0	100.00
	5 入湯税			1,500	1,665,000	1,665,000	0	0	0	100.00
現年課税分				2,706,200	2,823,756,627	2,737,134,886	86,621,741	3,810,300	82,811,441	96.93
滞納繰越分				27,800	294,655,448	35,836,615	258,818,833	33,762,097	225,056,736	12.16

【国保税収納状況】　　H19年5月末日現在

科目 款	項	目	節	予算額 (A)千円	調定額 (B)円	収入額 (C)円	収入未済額 (D)=(B)−(C)	不納欠損額 (E)円	滞納繰越額 (F)=(E)−(D)	収納率 (C)/(B)
1	1		国民健康保険税	989,140	1,305,281,023	984,484,154	320,796,869	49,485,279	271,311,590	75.42
		1	一般分	826,500	1,135,355,895	821,056,039	314,299,856	49,123,819	265,176,037	72.32
			1 医療現年分	749,000	803,325,497	749,985,449	53,340,048	0	53,340,048	93.36
			2 介護現年分	47,000	51,808,210	45,539,851	6,268,359	0	6,268,359	87.90
			3 医療滞繰分	29,000	263,321,419	24,535,885	238,785,534	46,161,062	192,624,472	9.32
			4 介護滞繰分	1,500	16,900,769	994,854	15,905,915	2,962,757	12,943,158	5.89
		2	退職分	162,640	169,925,128	163,428,115	6,497,013	361,460	6,135,553	96.18
			1 医療現年分	153,000	156,013,703	154,096,603	1,917,100	0	1,917,100	98.77
			2 介護現年分	9,000	8,426,790	8,288,724	138,066	0	138,066	98.36
			3 医療滞繰分	600	5,031,745	965,978	4,065,767	321,762	3,744,005	19.20
			4 介護滞繰分	40	452,890	76,810	376,080	39,698	336,382	16.96
現年課税分				958,000	1,019,574,200	957,910,627	61,663,573	0	61,663,573	93.95
滞納繰越分				31,140	285,706,823	26,573,527	259,133,296	49,485,279	209,648,017	9.30

2.収入未済額の処理状況

単位:千円

区分	市県民税 個人	市県民税 法人	固定資産税	国保税	軽自動車税	計	実件数
差押(参加)	47	1	62	57	11	178	80
	6,652	470	55,075	27,819	139	90,155	
交付要求	11	1	24	11	7	54	32
	681	50	38,274	3,858	91	42,954	
納付誓約	15	0	12	14	3	44	23
	2,838	0	1,311	4,075	238	8,462	
執行停止	131	9	105	202	89	536	342
	8,328	570	12,654	32,297	1,155	55,004	
その他	7	0	4	5	0	16	8
	919	0	321	1,800	0	3,040	
合計	211	11	207	289	110	828	485
	19,418	1,090	107,635	69,849	1,623	199,615	

（注1）その他：時効中断を措置しているもの

（注2）上段：件数（税目ごと実数）、下段：金額

税収などの自主財源の充実が今後のまちづくりの重要な課題となる。

３．滞納処分（差押え）の実施状況

単位:千円

区　分	不動産	所得税還付金	生命保険	預貯金	給　与	電話加入権	計
前年度繰越	71	0	5	1	0	24	101
H18年度実績	14	22	7	11	0	0	54
H18年度解除	25	22	8	10	0	10	75
累計件数	60	0	4	2	0	14	80
Ｈ１８年度充当金額	4,262	628	3,124	2,275	0	254	10,543

（3）戸籍住民基本台帳費

戸籍コンピュータシステム導入により一部を除きすべての戸籍・除籍等の検索等が、より迅速に出来るようになった。また、専門的知識の充実を図り、適正な窓口業務の向上に努めた。

○　戸籍住民基本台帳費の主な事業

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部 市民課 市民係		
				費　目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	５７，４２２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			539	36		1445	55,402

○窓口取扱件数

・住民基本台帳届出　４，８６５件
・戸籍届出　１，０７５件
・戸籍、住民基本台帳手数料関係　２９，７２０件
・総務管理手数料関係　２２，０２８件

○住民基本台帳人口異動状況　（単位:人、世帯）

区分	18.3.31現在	記載			消除			19.3.31現在
		転入	出生	その他	転出	死亡	その他	
人口	32,719	816	256	38	1,132	360	6	32,331
世帯数	10,469	－	－	－	－	－	－	10,488

○戸籍住民基本台帳費の主な事業（続き）

○戸籍届出件数内訳　　（本籍数 18,052 戸籍,　本籍人口 46,718 人,　　H19. 3. 31 現在）

種類	件数	種類	件数	種類	件数
出生	440	親権・後見・後見監督・保佐	7	国籍選択	1
国籍留保	3			氏の変更	7
認知	7	失踪	0	名の変更	3
養子縁組	45	復氏	1	転籍	177
養子離縁	14	婚姻関係終了	1	訂正・更正	49
法 73 条の 2	0	入籍	102	追完	1
婚姻	502	分籍	6	不受理申出	7
離婚	105	国籍取得	0	その他	4
法 77 条の 2	41	帰化	0		
死亡	476	国籍喪失	0	計	1,999

○　戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区分		件数			金額(円)
		有料	無料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍全部（個人）事項	12,827	1,612	14,439	7,223,150
	住民票全部（一部）写	16,893	1,528	18,421	5,127,600
	小計	29,720	3,140	32,860	12,350,750
総務管理手数料	印鑑登録証明	13,691	115	13,806	4,107,300
	臨時運行許可	580	0	580	435,000
	身分証明	447	0	447	134,100
	外国人登録証明	25	0	25	7,500
	その他の証明	65	6	71	19,500
	印鑑登録証再交付	479	0	479	239,500
	税務証明	6,741	3,211	9,952	2,022,300
	小計	22,028	3,332	25,360	6,965,200
合計		51,748	6,472	58,220	19,315,950

（４）選 挙 費

平成１８年度は､任期満了に伴う鹿島市長選挙を４月１６日､鹿島市北鹿島土地改良区総代選挙を７月２４日、鹿島市農業委員会委員選挙を平成１９年２月２２日に執行した。また、市内６土地改良区の合併によって設立した鹿島市土地改良区の総代選挙を平成１９年３月７日に執行した。

平成１９年４月に任期満了となる佐賀県知事選挙及び佐賀県議会議員選挙の期日前投票を執行するとともに、４月２９日任期満了となる鹿島市議会議員選挙の事前準備等を実施した。

このほか、地方自治法第７４条に基づく「玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画受け入れの賛否に関する県民投票条例」制定請求に係る署名簿の審査等の事務を実施した。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした｢明るい選挙啓発ポスター｣を募集した。また、学校選挙（生徒会長選挙）支援事業として、鹿島実業高等学校及び東部中学校に投票箱や投票記載台を貸し出し、若年時からの選挙に対する関心の高揚に努めた。選挙時啓発としては、啓発記事を市報に掲載するとともに明るい選挙運動チラシの各戸配布や啓発用立看板及び横断幕の設置並びに広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

○ 選挙費の主な事業

事務事業名	鹿島市長選挙費			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市長選挙費		
事業費（千円）	１１，０３２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							11,032

○有権者数及び投票率　　(　　)内は投票率

選 挙 名	選挙施行年月日	選挙当日の有権者数			備　考
		男	女	計	
鹿島市長選挙	H18.4.16	11,697 (71.51)	13,803 (73.12)	25,500 (72.38)	

事務事業名	鹿島市北鹿島土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市北鹿島土地改良区総代選挙費		
事業費（千円）	１１５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						115	

○有権者数及び投票率

選 挙 名	選挙施行年月日	選挙当日の有権者数			備　考
		男	女	計	
鹿島市北鹿島土地改良区総代選挙	H18.7.24	485	46	531	無投票

○選挙費の主な事業（続き）

事務事業名	鹿島市農業委員会委員選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市農業委員会委員選挙費		
事業費（千円）	１２４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							124

○有権者数及び投票率

選 挙 名	選挙施行年月日	選挙当日の有権者数			備　考
		男	女	計	
鹿島市農業委員会委員選挙	H19.2.22	2,298	1,589	3,887	無投票

事務事業名	鹿島土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市土地改良区総代選挙費		
事業費（千円）	３８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						38	

○有権者数及び投票率

選 挙 名	選挙施行年月日	選挙当日の有権者数			備　考
		男	女	計	
鹿島市土地改良区総代選挙	H19.3.7	1,522	182	1,704	無投票

事務事業名	直接請求署名簿審査			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	直接請求署名簿審査		
事業費（千円）	４９０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						489	1

○有権者数及び投票率

事 業 名	実施年月日	署名者の状況			備　考
		署名者総数	有効署名数	無効署名数	
直接請求署名簿審査	H18.12.13～H19.1.16	2,516	2,329	187	

開票風景（のごみふれあい楽習館）

〇選挙費の主な事業（続き）

事務事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	選挙啓発費		
事業費（千円）	８９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							89

○　明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集状況

学校別	応募状況			市入選数（人）	備　考
	男	女	計（人）		
小学校	２７	５２	７９	１０	
中学校	６６	９７	１６３	１０	県入選　２人
計	９３	１４９	２４２	２０	

ポスターコンクール作品

（5）統　計　調　査　費

○統計調査費の主な事業

事務事業名	諸統計事業			所管課	総務部 企画課　情報統計係		
				費　目	諸統計費		
事業費（千円）	１，７２５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,725			

○事業の内訳
　以下の指定統計調査を実施した

事業名	事業費(千円)	事　業　内　容
事業所・企業統計調査	1,517	事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査を実施するための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施。
工業統計調査	184	我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、１２月３１日を基準日として調査を実施。 （統計調査員　６人　　調査対象：製造業事業所）
学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に調査を実施。 （調査対象：小・中学校、幼稚園、専修学校）
商業統計 （調査区設定）	15	平成 19 年商業統計調査実施に向け、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の円滑な遂行を図ることを主な目的として調査員の担当区域を画定。

鹿島西部中学校

中心商店街（スカイロード周辺）

３．民　生　費

全国的に少子・高齢化社会が進む中で、本市においてもこの状況は著しく、平成１５年度以降は出産された子どもの数は３００人を割り込む状況となっており、過去最低水準となっている。したがって少子化に対する対策は鹿島市にとっても緊急の課題である。またさらに母子家庭は年々増加の一途をたどっている状況であり、児童福祉及び母子福祉に課せられた課題は非常に大きいものがある。

平成 18 年度はその対策として児童福祉助成制度の拡充を行った。まず乳幼児医療については、市単独事業として平成 18 年 8 月の診療分から､3 才から小学校入学までの児童の医療費の半額を助成することとした。また児童手当は国の施策により、平成 18 年 4 月から小学校 6 年生修了まで支給（平成 17 年度は 3 年生修了時まで）することになった。

一方障害者福祉については､平成 17 年 10 月に成立した障害者自立支援法が平成 18 年 10 月に完全施行され、制度が大きく変化した。この障害者自立支援法は①身体・知的・精神の 3 障害のサービスの統一化、②全国均一のサービス提供体制の整備、③増大するサービス利用のための財源確保、④障害者の社会参加、⑤支給決定の透明化・明確化を目的としたものである。

以上のとおり平成 18 年度は、障害者制度の変更や児童福祉に関する助成制度の充実等いくつかの点で変更があったが、基本的には市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して豊かに暮らすことができるよう、従来どおり各種の施策に取り組んだ。

（１）社会福祉費

児童・高齢者・障害者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の促進を図った。また戦没者等の遺族の援護に係る事務および戦没者の追悼事業を行った。

障害者福祉については、障害者自立支援法に基づき鹿島市障害福祉計画を策定するなど、心身に障害を持つ人々が、地域社会において自由に行動できるような環境を整え、障害者自身の自立と社会参加促進のための支援に取り組んだ。

〇社会福祉費の主な事業

<table>
<tr><td rowspan="2">事務事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">民生児童委員活動</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部　福祉事務所　社会福祉係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">社会福祉総務費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費（千円）</td><td rowspan="2">１０，０２５</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>6,961</td><td></td><td></td><td>3,064</td></tr>
<tr><td colspan="8">民生・児童委員数 95 名（内女性 48 名）
鹿島　30 名、能古見 19 名、古枝 11 名、浜 11 名、北鹿島 11 名、七浦 13 名
民生・児童委員活動、協議会運営活動及び調査等の実施</td></tr>
</table>

すこやか教室

○社会福祉費の主な事業（続き）

事務事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	２０２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							202

鹿島市戦没者追悼式　平成 18 年 5 月 23 日開催　戦没者等遺族出席者 349 名

事務事業名	社会福祉団体育成等			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	８，１０２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,500	6,602

社会福祉協議会運営補助 7,068 千円
身体障害者等福祉団体補助金ほか 1,034 千円

事務事業名	障害者相談員活動			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	障害者福祉費		
事業費（千円）	１２３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				123			0

障害者相談員１０名　（身体８名・知的２名）

事務事業名	鹿島市障害福祉計画策定			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	障害者福祉費		
事業費（千円）	１，２７３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,273

障害福祉計画策定委員会（10 名）1/30，2/27 策定委員会開催
平成 19 年 3 月　策定

○社会福祉費の主な事業（続き）

事務事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費（千円）	４３４，４４１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			186,741	79,569		5,178	162,953

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
身体障害者施設支援費	83,458	希望の家　1名 鹿島療育園　13名 福岡コロニー　1名 大村パールハイム　1名 長光園　1名 サンウッド作業所　2名 オークス　1名 鹿島療育園（通所）　4名 年輪の園　1名 瑠璃光園　1名 計　26名
知的障害者施設支援費	174,396	はがくれ学園　2名 富士学園　3名 きぼうの里　1名 たちばな学園　14名 若木園　1名 佐賀コロニー　7名 多良岳作業所　8名 あすなろの里　3名 明けの星寮　1名 ワークピア天山　1名 白石作業所　2名 いとし子の家　4名 すみよしの里　4名 九千部学園　7名 背振学園　2名 かがやきの丘　14名 いぶき村　2名 めぐみ園　1名 ウイズ富士　4名 計　81名
知的障害者・精神障害者グループホーム支援事業	9,335	こむたハイツ　2名 冬野寮　1名 コスモス寮　1名 若葉荘（精神）　1名 計　５名
知的障害者ケアホーム支援事業	4,121	ひまわりホーム　1名 ピースハイム緑小路　3名 オリーブ寮　1名 メゾン蟻尾山　1名 大野ホーム　1名 みかざきハイツ　2名 みさきハイツ　1名 計　10名

○社会福祉費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
障害児・知的障害者ホームヘルプサービス事業	8,910	対象者　　10名
身体障害者ホームヘルプサービス事業	9,011	対象者　　８名
精神障害者ホームヘルプサービス事業	1,126	対象者　　８名
訪問入浴サービス	1,847	対象者　　５名
障害者移動支援サービス	220	対象者　　７名
障害者デイサービス事業	3,273	対象者　　9月まで　6名　10月以降1名。 9月以降知的障害者は日中一時支援事業に移行。
心身障害児通園事業（すこやか教室）	6,623	対象者　　31名（市内16名　市外15名）
日中一時支援事業	1,774	対象者　　14名
障害者居宅支援費 障害児・知的障害者短期入所	3,328	対象者　17名
障害者居宅支援費 身体障害者短期入所	1,448	対象者　5名
障害者配食サービス事業	7	対象者2名　延べ17食
補装具交付及び修理費	6,416	交付361件　　修理　15件
児童補装具給付費	2,557	交付　35件　　修理　3件
日常生活用具給付費	3,728	対象者（延べ）242件
身体障害者自動車改造補助金	100	対象者　1名
特別障害者手当等給付費	9,111	対象者（延べ）408件
重度心身障害者福祉年金給付費	4,158	対象者　643名

〇社会福祉費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
更生医療費	13,490	対象（延べ）1,528件
重度心身障害者医療費助成	60,093	対象者（延べ）13,689件
福祉タクシー事業補助金	1,877	対象　3,754件
障害者外出支援サービス事業	154	対象者　5名
通院介護支援センター助成	82	対象者　20名
障害者社会福祉法人等利用者減免	572	対象者　13名
障害者施設等利用助成事業	563	対象者　10名
障害者小規模通所授産施設運営助成	4,750	重度障害者小規模通所活動施設「いっぽいっぽ」運営補助 対象者　6名
障害者小規模通所授産施設運営事業費補助	10,000	鹿島福祉作業所運営補助
精神障害者小規模作業所運営助成	4,790	精神障害者小規模作業所「ひまわり」運営助成
障害者自立審査会	859	判定件数　52件
身体障害児・者実態調査	24	
障害者保健推進事業	2,016	障害者支援費受給システムほか
事務経費	224	

○社会福祉費の主な事業（続き）

事務事業名	国民年金事務			所管課	市民部 市民課 国民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	２２，７７１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			8,507				14,264

(H.19年3月末)

・適用状況

第1号被保険者	5,938人
任意加入被保険者	54人
第3号被保険者	1,781人
合　計	7,773人

・免除状況

法定免除	292人
申請免除(全)	823人
(3/4)	207人
(半)	162人
(1/4)	52人
学生納付特例	342人
納付猶予	139人
合　計	2,017人
免除率	34%

・受給状況

老齢年金	7,386人	4,555,093,800円
障害年金	531人	468,329,400円
遺族年金	149人	107,372,600円
老齢福祉年金	15人	6,087,000円
合　計	8,081人	5,136,882,800円

・事務費交付金　8,507,964円

事務事業名	同和対策事業			所管課	市民部 同和対策課		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	5，442	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				612			4,830

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
同和対策事業	5,442	○同和団体活動事業補助金　4,828 ○人権啓発活動事業　614 ・人権・同和問題講演会 ・街頭キャンペーン　ほか

（２）高齢者福祉費

平成１８年４月より、介護保険法の改正によりサービス提供の体制がおおきく変わった。主な改正点としては、高齢者が尊厳を持って暮らしつづけることができるように、介護予防・自立支援に重点的に取り組むこととされた点である。

鹿島市においても「鹿島市高齢者保健福祉計画」に基づき、保険健康課内に「地域包括支援センター」を設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の専門職種による高齢者の総合相談や介護予防のマネジメントを行ってきた。

また、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が平成１８年４月より施行され、高齢者の権利擁護事業についても対応してきた。

○高齢者福祉費の主な事業

事務事業名	高齢者福祉事業			所管課	保険健康課　長寿社会係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	４８１，１２４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				6,790		69,166	405,168

○老人保護施設措置費　36,237

	施　設　名	措置人員
養護	済昭園	１６
	シルバーケア武雄	4
	松尾山大成園	1
	多久市恵光園	1
	ソレイユ	1
計		２４

○シルバー人材センター運営事業補助金　11,450

○老人クラブ活動助成費　2,214
50クラブ　　会員数　2,871名

○敬老の日行事交付金　5,411
対象者4,162名

○敬老祝金給付費　2,810
市内最高齢　1名　　50千円
100歳以上　14名　　420千円
88歳　　117名　2,340千円

○配食サービス事業　3,751
9,870食

○高齢者外出支援事業　708
33件

○軽度生活援助　2,596
利用者　43人　（延377人）

○高齢者生きがいデイサービス事業　16,211
利用者　242人　（延 8,663人）

（スポーツ大会）

○愛の一声ネットワーク推進事業
191ネット　1,695

○高齢者生きがいと健康づくり事業　480
スポーツ大会・趣味の作品展・演芸大会

○高齢者陶芸教室　168

○紙おむつ支給事業　128
対象者　28名

○福祉電話設置貸与事業　133
対象者　7名

○緊急通報システム事業　1,303
設置台数　268台

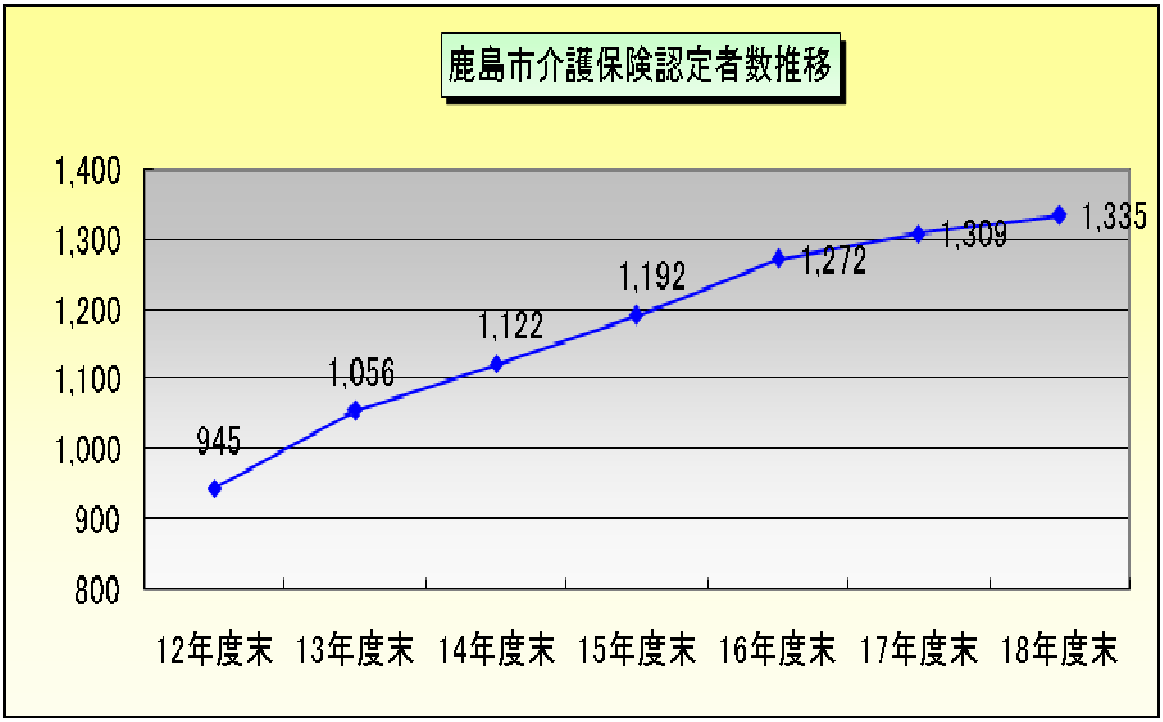
○高齢者食生活改善事業　1,173
234回　開催

○東部地区デイサービスセンター増改築等工事　3,233

○高齢者福祉費の主な事業（続き）

○宅老所開設支援事業　5,000
○杵藤広域介護保険運営事業(負担金)　323,068
○介護保険低所得者負担軽減措置事業　744
○地域包括支援センター運営事業　23,409
○介護予防支援業務委託料　2,848
○老人福祉センター運営費　8,240
　年間利用者(延)　4,570名

（運動器機能向上教室）



心豊かな福祉社会の実現を目指して

（３）児童福祉費

平成 16 年度に策定した鹿島市次世代育成支援行動計画に基づき、少子化の進行、夫婦共働きの一般化、家庭や地域の子育て機能の低下等、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、次代を担う児童の健全育成と資質の向上を図るため各種の事業を推進した。また保育に欠ける児童の保育の実施や、多様なニーズに合わせた特別保育事業を実施した。保育所での低学年児童の受入れ及び放課後児童クラブの充実により、すべての小学校区で放課後児童の受入ができるようになっている。

また、児童養育家庭の子育て等に伴う負担感の軽減等、生活の安定に資するため児童手当の支給を行っているが、18 年 4 月から支給対象が、従来の小学校 3 年生修了時までから、6 年生修了時までに拡大された。この他母子家庭への児童扶養手当の支給、母子・父子家庭等の医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業内容

事務事業名	児童福祉対策事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	児童福祉総務費		
事業費（千円）	１，０８２，７２０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			311,891	153,603		270,254	346,972

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
家庭相談室運営費	2,952	相談員　2 名　相談人員　43 人
保育所入所委託費	890,814	アソカ　133　名　　めぐみ　78　名 鹿島　69　名　　おとなり　42　名 誕生院　123　名　　飯田　46　名 ことじ　98　名　　旭ヶ岡　95　名 能古見　53　名　　七浦　36　名 若草　95　名　　ルンビニ　35　名 海童　115　名　　たちばな　9　名 共生　111　名　　その他　17　名 計　1,155　名 （みどり園は含まれない） （平成 19 年 3 月 31 日現在）
特別保育事業費補助	55,033	延長保育・一時保育・障害児保育・低学年児童受入
放課後児童対策事業	9,072	鹿島小　59 名 明倫小　54 名 （うち、夏休みのみ 26 名） 浜小　23 名 合計　136 名 （うち、夏休みのみ 26 名）
地域子育て支援センター事業	2,603	相談員 1 名　　相談件数（延べ）2,568 件
次世代育成支援対策地域協議会	40	委員　15 名

○児童福祉費の主な事業内容（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
子育て支援短期利用事業	95	対象3人（延べ）36回
保育所みどり園費	105,293	入所人員　66名（平成19年3月31日現在） 延長保育　11時間30分、一時保育　61件 低学年児童受入　103名
児童遊園管理事業	914	9か所
人件費・事務経費等	15,904	

事務事業名	児童措置事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	児童措置費		
事業費（千円）	２４４，２４５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			97,956	73,143			73,146

			月手当額（円）	延支払数（人）	支給額（千円）
児童手当給付費	244,245	被用者	5,000	4,716	23,580
			10,000	1,151	11,510
		非被用者	5,000	1,890	9,450
			10,000	791	7,910
		特例給付	5,000	14	70
			10,000	18	180
		小学校第6学年修了前特例給付被用者	5,000	17,151	85,755
			10,000	3,748	37,480
		小学校第6学年修了前特例給付非被用者	5,000	9,144	45,720
			10,000	2,259	22,590
		計		40,882	244,245

○児童福祉費の主な事業内容（続き）

事務事業名	母子福祉対策事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	２２９，５７３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			56,727	28,319		1,855	142,642

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容			
母子自立支援事業	1,467	支援員　１名　相談件数（延べ）179 件			
乳幼児医療費助成費（3 才未満児）	41,805	区分	助成件数	助成額	
		入院	283	10,178	
		外来	10,378	19,218	
		歯科	278	211	
		調剤	8,072	7,338	
		計	19,011	36,945	
		その他経費	－	4,860	
乳幼児医療費助成費（3 歳児～小学校就学前児童医療）単独事業	4,669	助成件数　延べ　4,476 件			
母子家庭医療費助成費	13,420	助成件数　延べ　5,643 件（母 2,338 件　　児童 3,305 件）			
父子家庭医療費助成費	1,582	助成件数　延べ　449 件（父　180 件　　児童　267 件）			
寡婦医療費助成費	1,555	助成件数　延べ　403 件			
児童扶養手当	160,844	受給者数　352 名			
母子生活施設支援事業	2,878	対象件数　1 件			
母子家庭高等技能訓練促進費	1,236	対象件数　1 件			
事務経費	117				

（４）生活保護費

生活保護業務については、迅速な保護の要否の決定、処遇方針に基づく指導の徹底、及び自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い、適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業内容

事務事業名	生活保護			所管課	市民部　福祉事務所　生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	２７０，３０６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			186,202	9		208	83,887

生活保護状況

被保護世帯数（年度末）１１３世帯

〃　人員　（年度末）１３８人

保護率　4.25‰

保護内訳

扶助別	世帯数（延べ）	扶助費
生活扶助	89	52,764
住宅　〃	61	13,924
教育　〃	2	601
介護　〃	23	5,263
医療　〃	99	150,519
出産　〃	0	0
生業　〃	3	1,254
葬祭　〃	0	0
施設支援費	9	16,897
計	286	241,222

（５）災害救助費

事務事業名	災害救助			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	災害救助費		
事業費（千円）	５４０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							540

火災件数　５件　被災世帯８世帯　被災人数２３人　死亡者１名

４．衛　生　費

（１）保健衛生費

○保健衛生費の主な事業

事務事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	７４，６２６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				7,928		6,560	60,138

○南部保健医療圏に係る夜間救急外来診療整備事業　　15,856

２次医療機関指定の７医療機関が補助を受け、夜間の救急患者の診療にあたった。

（症状別取扱患者）		（来院方法別取扱患者）	
軽症	7,408 人	救急車	998 人
重症以上	1,344 人	救急車以外	7,754 人
合計	8,752 人		8,752 人

○休日急患センター運営委託料　　6,515

鹿島市が鹿島市医師会へ委託し、市内の在宅医が休日の午前 9 時から午後 5 時まで、急患に対する 1 次医療を担当した。

診療日数		69 日/年	5.8 日/月			
診療別数	内　科	298 人/年	4.3 人/日	小児科	687 人/年	10 人/日
	外　科	149 人/年	2.2 人/日	その他	56 人/年	0.8 人/日
				合　計	1,190 人	17.2 人/日

○看護高等専修学校運営補助金　　780

県内準看護師の著しい不足を補うため、看護に必要な基礎的知識・技術を習得し、医療遂行に貢献しうる有能な人材を育成した。

補助先　藤津地区医師会立看護高等専修学校

平成 18 年度生徒総数　　77 人

平成 18 年度までの卒業生総数　1,507 人

○南部地区小児時間外診療センター　　149

設置場所　　武雄地区休日急患センター

診療時間　　休日の午後 7 時から午後 9 時まで

診療日数	118 日/年	9.8 日/月
診療人員	481 人/年	4.1 人/日

〇保健衛生費の主な事業（続き）

事務事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	予防費		
事業費（千円）	２７，１６５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							27,165

〇感染症対策事業　1,668
　杵藤広域伝染病舎建設費負担金
〇結核予防事業　3,061
　ＢＣＧ接種（乳児）　受診者　264 人
　対象者　276 人
　胸部間接撮影（65 歳以上）受診者　3,343 人
　対象者　6,064 人

〇予防接種事業　22,436
（１）急性灰白髄炎　接種者数　473 人
　対象者　721 人
（２）日本脳炎　３歳～7 歳 6 か月児未満
　接種者数　0 人
　対象者　0 人
（３）２種混合　小学６年生接種者数　360 人
　対象者　372 人
（４）３種混合　接種者数　1,101 人
　対象者　1,614 人
（５）麻しん・風しん(混合・単抗原)

	対象者	接種者数
1 期　1 才～2 才未満	279 人	259 人
2 期　小学入学前 1 年間	350 人	290 人

（６）インフルエンザ　６５歳以上
　接種者数　4,540 人
　対象者　7,944 人

事務事業名	老人保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	老人保健費		
事業費（千円）	３３４，６７８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			6,612	6,748		5,997	315,321

〇保健対策推進事業　40
　健康づくり推進協議会　年 1 回開催
〇肝疾患検診事業　314
　受診者　105 人
〇健康手帳交付　40
　(40 歳～)　474 人
〇健康教育事業　509
　出席者　1,109 人／延
〇健康相談事業　312
　出席者　1,786 人／延

〇保健衛生費の主な事業（続き）

〇健康診査事業　21,337
　基本健康診査
　　受診者（40 歳～）　2,639 人
　　対象者　3,665 人
　　受診率　72%
〇がん検診　8,865
　胃検診
　　受診者（40 歳～）　1,248 人
　　申込者　2,143 人
　　受診率　58.2%
　乳がん検診
　　受診者（40 歳～）　504 人
　　申込者　1,666 人
　　受診率　30.3%
　大腸がん検診
　　受診者（40 歳～）　431 人
　　申込者　441 人
　　受診率　97.7%
〇訪問指導（寝たきり老人ほか）　507
　　訪問者数　実数　198 人
　　213 人／延
〇老人保健保険特別会計繰出金　299,694

〇骨粗しょう症検診　187
　　受診者　105 人
　　申込者　105 人
　　受診率　100%

　子宮がん検診
　　受診者（20 歳～）　624 人
　　申込者　1,788 人
　　受診率　34.9%
　肺がん検診
　　受診者（40 歳～）　305 人
　　申込者　315 人
　　受診率　96.8%

〇いきいきヘルスアップ事業　499
　　教室生　25 人
〇職域肝疾患検診事業負担金　381
　　受診者　271 人
〇後期高齢者医療広域連合負担金　1,993

事務事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	母子保健費		
事業費（千円）	8,129	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			509				7,620

〇地域活動事業　1,015
　母子保健推進員組織活動　30 人
　食生活改善推進協議会　213 人
〇母子保健相談　28
　乳幼児健康相談　742 人／21 回
　母子健康手帳交付　260 人／50 回
　母親学級（マタニティスクール）35 人／4 回
　庁内相談（随時）　1,090 人
〇1 歳６か月児・３歳児健康診査　1,852
　１歳６か月児　受診者　252 人
　３歳７か月児　受診者　285 人
　　心理相談　29 人

〇保健衛生費の主な事業（続き）

〇乳児４か月児健康診査（集団）　448
　受診者　259 人
〇妊婦・乳児健康診査　4,417
　乳児　（病院）191 人
　妊婦　（病院）481 人／延べ
　超音波検査（妊婦）（病院）32 人
〇フッ素応用むし歯予防事業　110
　１回目（1 歳 6 か月）　227 人
　２回目（2 歳）　73 人

〇 環境衛生・公害対策

環境問題は地球温暖化からごみ問題に至るまで広範囲にわたり、年々複雑・困難の度を増しているが、本市においては、水質保全をはじめとした、環境保全対策に積極的に取り組み、健康で文化的な市民生活を確保するとともに豊かな環境の恵みを享受できる美しい「自然鹿島」を次世代に継承できるよう努めた。

事務事業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 ふるさと美化係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	１４，５８３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						744	13,839

〇事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
環境衛生事業	14,583	〇狂犬病予防対策　744 前年度末の登録数　1,950 頭 注射頭数　1,187 頭 本年度登録頭数　131 頭
		〇杵藤広域葬斎公園負担金　13,839 使用状況　369 件　（杵藤地区全体 1,860 件）

中川内の棚田

○保健衛生費の主な事業（続き）

事務事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　ふるさと美化係		
				費　目	公害対策費		
事業費（千円）	４０２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							402

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
公害対策事業	402	○水質検査　390 公共河川　10ヶ所　30件 生活排水　6ヶ所　12件 工場事業所　9ヶ所　9件 産廃・特殊(水銀等)　5ヶ所　5件 小学生42人を対象に水生生物による水質調査を行った。
		○騒音・振動測定　12 市内の一般環境騒音及び、道路交通騒音・振動の実態を把握するため騒音・振動の測定を行った。 一般環境騒音　２ヶ所 道路騒音・振動　２ヶ所

事務事業名	自然保護育成実践活動事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　ふるさと美化係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	７９７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							797

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
ＥＭじゃぶじゃぶ作戦	652	○小学生とＥＭ泥団子を作り、投入する水路の生き物を調査し、自然にふれあいながら環境について学んでもらった。

〇保健衛生費の主な事業（続き）

環　境　教　育	145	〇市内の小学生に河川・干潟を探索体験することにより自然の現状の把握と環境の大切さ、自然の素晴らしさを知ってもらった。 渡り鳥の観察会 1団体　52名 川の生物調査 1校　31名

事務事業名	浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　ふるさと美化係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	２０，６９０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			7,108	6,880			6,702

浄化槽設置整備事業　20,640

〇河川・水路の水質浄化をはかるため、一般家庭に設置される浄化槽に対して補助を行った。

5人槽　10基
7人槽　39基
10人槽　2基

（２）清　掃　費

持続可能な社会づくりを目指し、ごみの円滑な処理を行うとともに、ごみの減量化を推進し、資源物については、団体による回収を実施し資源化に努めた。不法投棄対策として職員によるパトロール及び回収を行い、不法投棄多発地については夜間を含む重点パトロールを実施した。河川下流域の生活環境改善の為、ダンパー車による水路の土砂の収集・処分を実施した。

○清掃費の主な事業

事務事業名	清掃対策事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　ふるさと美化係		
				費　目	清掃費		
事業費（千円）	４７０，６０５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						71,543	399,062

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
清掃総務事業	334,169	○公衆便所清掃管理業務委託　916 ○下排水路汚泥収集処理等業務委託　917 ○鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金　180,348 ○杵藤クリーンセンター負担金　151,988 ○職員による不法投棄物の調査、回収を行った。 パトロール　46回
廃棄物処理事業	136,436	○市指定ごみ袋作成費　11,938 ○ごみ収集運搬委託　111,473 収集車　11台 収集量　5,366ｔ ○市指定ごみ袋販売委託　7,890 ○再資源化事業 収集運搬　1,118 再資源化委託　588 ○使用済乾電池収集運搬処理委託　394 収集量　3.9ｔ ○廃蛍光管処理委託　211 収集量　2.1ｔ ○生ごみ処理機等補助金　371 ステーション補助　9基 生ごみ容器　20個 電動生ごみ処理機　11基 ○ごみ減量化事業 資源有効利用、ごみ減量化を推進するため資源物回収を行った団体に奨励金を交付した。 奨励金　2,453 資源回収団体数　75団体 団体回収量　807,346 kg 回収内容　新聞、雑誌、段ボール、アルミ缶、古着

５．労　働　費

（１）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生の充実を図るため、預託による資金貸付事業を行った。また、雇用の確保や市内就業率の向上を目指し、鹿島藤津高等職業訓練校への補助等を行った。

○労働費の事業

事務事業名	労働振興対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	６０，１５９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						45,000	15,159

○主な事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
労働者金融対策	45,100	○勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）　45,000,000 円 市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため、九州労働金庫への預託を行った。 ≪勤労者福利厚生資金等貸付残高≫ 預 託 額　45,000 千円 融 資 枠　135,000 千円 融資件数　491 件 貸付残高　2,422,306 千円（平成 19 年 3 月 31 日現在） ○(財)佐賀県労働者福祉基金協会出捐金　100,000 円
労働者雇用対策	176	○鹿島公共職業安定所雇用対策推進協議会に参加し、地域の雇用に関する情報交換を行うとともに、鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対する補助金を支出した。
労働者福祉対策	1,890	○鹿島市勤労者福祉センター管理運営委託　1,480,000 円 勤労者の福利厚生施設である勤労者福祉センターの管理を行うとともに、施設の補修を行った。 ○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業運営費負担金　350,000 円 勤労者福祉センター

６．農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少や高齢化の進行、価格の低迷等により生産所得は伸び悩み、担い手不足等による集落の活力低下など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の活性化を図るため、第４次総合計画の中間点である平成１８年度に本計画を検証するとともに、基本構想である「自立と連携を進め創造する産業のまちづくり」の実現に向け、行政・関係機関・団体の連携・協力のもとに各種施策の推進を図った。

（1）農　業　費

平成１９年度から始まる品目横断的経営安定対策に対応するために集落営農組織を設立し認定農業者とともに対策への加入を推進した。また、同対策の導入とあわせ、農業者・農業団体が主体的に行なう米需給調整システムへの移行など新たな米政策改革の推進を図った。

果樹、野菜等の園芸作物については先進的技術の導入や低コスト化など経営安定に向けた各種補助事業を実施した。

○農業費の主な事業

事務事業名	農業委員会取扱事務 （農地・農政振興管理事業）			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費（千円）	３８，７１３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				3,231		1,181	34,301

○農地移動の状況(農地法第３条)

67 件　　38.49 ha

○農地転用の状況(農地法第４条、５条)

田　33 件　　2.52 ha

畑　46 件　　7.72 ha

○農地転用現地確認調査（４条、５条）

調査件数　　64 件

○農地等形状変更届出

届出件数　39 件　5.96 ha

○小作料状況（10ａ当り）

期間	A地区	B地区	C地区
H18～	15,000 円	11,000 円	5,000 円

○農地流動化地域総合推進事業

あっせん件数　19 件

農地流動化専門員の活動日数

120 日（248 件）

農地流動化の実績

基盤強化法による

利用権設定(599 件)　130.10 ha

所有権移転(54 件)　10.28 ha

農地法第３条による

所有権移転(50 件)　12.14 ha

使用貸借権(17 件)　26.35 ha

○農業者年金状況

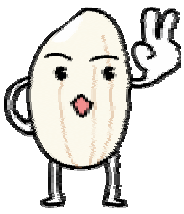
被保険者数	124 人
経営移譲年金受給者数	598 人
農業者老齢年金受給者数	85 人
農業者年金支給額	173,000 千円
経営移譲年金額	101,000 千円
老齢年金額	72,000 千円

○農地保有合理化等調整事業

農地売買等事業

買　入　　19 件　　5.44 ha

売　渡　　19 件　　5.44 ha



○農業費の主な事業（続き）

事務事業名	（農業振興事業） 後継者育成対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	１２０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							120

○若い農業者就農促進事業（研修支援資金償還助成）１名　1,200,000 円×1/2×1/5＝120,000 円

事務事業名	（農業振興事業） 農業経営体活性化事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	２６０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				130			130

○スーパーL 資金利子助成　　259,307 円（6 件）
○認定農業者育成及び支援対策（１６２名）

事務事業名	（農業振興事業） 中山間地域等直接支払い事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	１１３，６０４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				85,201			28,403

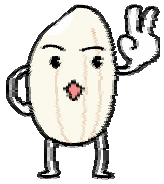
○推進事業費　　1,408,261 円
○交付金　　112,195,607 円　（協定集落：36　面積：1,209ha）

柿原（能古見）の棚田

○農業費の主な事業（続き）

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農産対策費		
事業費（千円）	８７０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				868			2

○佐賀県数量調整円滑化推進事業
　事業費　８７０千円
　補助金　８６８千円



事務事業名	（農業振興事業） さがの安全・安心加工品づくり促進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	２００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				200			

○有機農産物の認証を受けた農産物を原料とした加工品の開発及び生産拡大を図る取り組みに助成を行った。

事業実施主体：いなりの里
事業費：216 千円　　補助金：100 千円
季節の野菜等の農産物を取り入れたプリン・ゼリーの開発を行った。

事業実施主体：能美の郷
事業費：220 千円　　補助金：100 千円
地場産の農産物を用いたパン・クッキーの開発を行った。

事務事業名	（農業振興事業） 農作物保全対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	４５０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							４５０

○事業主体：鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合へドバト・カラス駆除にかかる経費を助成した。

事務事業名	（農業振興事業） 有害鳥獣（猪）被害防止対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	１，２８２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,282

○鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金
　イノシシ捕獲頭数　１８３頭

○農業費の主な事業（続き）

事務事業名	（農産振興事業） 新たな米政策対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	３，９８６	財源	国	県	市	その他	一般財源
				3,066			920

〔ハード事業〕

○米･麦･大豆品質向上等条件整備事業

事業実施主体：佐賀みどり農業協同組合

自動パレットはい付け装置　１台

事業費　9,660 千円　　補助金　3,986 千円

自動パレットはい付け装置の導入により、個袋の出荷作業が省力化され実需者（保有米を含む）が求める個袋出荷に対する迅速な対応と安定供給が可能となった。

事務事業名	（園芸振興事業） 魅力あるさが園芸農業確立対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	72,754	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				56,884			15,870

○人と環境にやさしい農業拡大対策事業

〔地区推進活動〕

事業実施主体：佐藤　睦

(有機栽培申請料)

事業費　110 千円　　補助金　50 千円

〔特別栽培拡大対策〕

事業実施主体：平倉　直樹

(トマトハウス　2 棟　1,980 ㎡)

事業費　19,154 千円　　補助金　11,492 千円

事業実施主体：永吉　誠

（かんきつ　果樹棚　3 棟　2,439.5 ㎡）

事業費　3,128 千円　　補助金　1,808 千円

事業実施主体：能古見地区茶被覆資材利用組合

（茶ネット栽培用資材　　125a　）

事業費　997 千円　　補助金　431 千円

事業実施主体：鹿島市第二イチゴ高設栽培組合

（いちご高設栽培施設　4 棟　4,880 ㎡）

事業費　25,258 千円　　補助金　10,945 千円

○農業費の主な事業（続き）

事業実施主体：鹿島市アスパラ品質向上装置利用組合
（施設全面開放装置　6式）
事業費　1,400 千円　　補助金　606 千円

事業実施主体：鹿島地区みかんマルチ組合
(土壌水分管理資材　　444.5a)
事業費　3,739 千円　　補助金　1,620 千円

事業実施主体：鹿島市第五園内道整備組合
(低コストな園地改良　　619m)
事業費　1,661 千円　　補助金　996 千円

事業実施主体：鹿島市第三高品質安定生産組合
(根域制限高うね栽培施設　　31.7a)
事業費　5,350 千円　　補助金　2,318 千円

事業実施主体：能古見地区第一土壌改善組合
(稲わら等収集･調整機（ロールベーラー）　2 台)
事業費　1,645 千円　　補助金　713 千円

事業実施主体：七浦地区第二土壌改良柑橘組合
(剪定枝粉砕機（チッパー）　2 台)
事業費　1,355 千円　　補助金　564 千円

事業実施主体：七浦地区第五防除省力化組合
(省力防除機（ステレオスプレイヤ）　1 台)
事業費　4,442 千円　　補助金　1,924 千円

事業実施主体：七浦地区第六防除省力化組合
(省力防除機（ステレオスプレイヤ）　1 台)
事業費　4,442 千円　　補助金　1,924 千円

事業実施主体：鹿島市第二高品質柑橘組合
(防風施設（防風ネット）)　168a)
事業費　3,612 千円　　補助金　1,565 千円

事業実施主体：鹿島市第六イチゴハウス組合
(イチゴハウス　2 棟　2,226.8 ㎡)
事業費　13,033 千円　　補助金　5,647 千円

○農業費の主な事業（続き）

○プロ園芸農業者育成対策
〔園芸農業担い手育成対策〕
事業実施主体:鹿島市菊生産出荷組合
（花き(菊)ハウス　3棟　3,315.5㎡）
事業費　68,786千円　　補助金　29,807千円

事業実施主体:平 和久
（排熱活用機　2台）
事業費　836千円　　補助金　344千円

事務事業名	（園芸振興事業） 佐賀県野菜価格安定対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費（千円）	１，０１８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,018

○指定野菜の価格低落に対する補給基金の資金造成
佐賀県野菜価格安定基金協会（負担金）　　１，０１８千円

事務事業名	（畜産振興事業） 死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	畜産業費		
事業費（千円）	４０４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				202			202

○死亡獣畜の搬送並びに処理費用の対する補助金　４０４千円
・牛　４８頭　　・豚　１頭

事務事業名	（畜産振興事業） さが畜産自給力強化対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	畜産業費		
事業費(千円)	２，０１０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,546			464

○　素牛の生産拡大を推進するために次の事業を実施した。
・　肥育素牛生産拡大対策事業
事業実施主体:音成肥育素牛生産組合
事業費　4,744千円　　補助金　2,010千円

事務事業名	（畜産振興事業） 牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	畜産業費		
事業費（千円）	１７０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							170

○春先頃より流産・死産・奇形といった「異常産」の原因となるウイルスが流行しだすため、これらを未然に防止するためのワクチン接種に要する経費を助成した。
事業主体：佐賀みどり農業協同組合
（三種混合ワクチンを３９９頭（いずれも牛）へ投与した。）
事業費　５８９千円　　補助金　　１７０千円

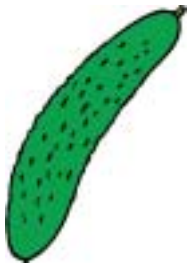
○農業費の主な事業（続き）

事務事業名	園芸作物被害対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	１４，２６８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				9,126			5,142

○園芸施設被害対策事業

ハウス等の施設復旧に要する資材費に対する補助

事業実施主体 ： JA佐賀みどり小葱部会
（パイプハウス 8.72a）
事業費　1,132 千円　補助金　212 千円



事業実施主体 ： JA佐賀みどりキュウリ部会
（ＡＰハウス 12.96a）
事業費　779 千円　補助金　154 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどりみかん部会鹿島地区
（ＡＰハウス 52a 防風林 3,100 本）
事業費　5,203 千円　補助金　1,021 千円

○果樹等樹勢回復対策事業

樹勢の維持･回復や病害の発生防止を行うために必要な経費に対する補助

事業実施主体 ： JA佐賀みどりみかん部会鹿島地区
（殺菌剤、液肥等　2,927.9a）
事業費　5,930 千円　補助金　2,932 千円

事業実施主体 ： 鹿島市落葉果樹栽培研究会
（殺菌剤、液肥等 145.8a）
事業費　203 千円　補助金　102 千円

事業実施主体 ： 平倉　義徳
（殺菌剤、液肥等 279a）
事業費　488 千円　補助金　244 千円

事業実施主体 ： 平倉　直樹
（葉面散布剤、液肥等 322.28a）
事業費　250 千円　補助金　125 千円

事業実施主体 ： 佐藤　睦
（葉面散布剤、液肥等 532.1a）
事業費　1,106 千円　補助金　527 千円

事業実施主体 ： 岡　研次
（殺菌剤 551a）
事業費　358 千円　補助金　170 千円

○農業費の主な事業（続き）

○果樹等被害樹改植対策事業

改植や補植を行うために必要な経費に対する補助

事業実施主体 ： JA佐賀みどりみかん部会鹿島地区
（改植、補植に係る経費 288.8a）
事業費 5,801 千円 補助金 4,350 千円

事業実施主体 ： 七浦地区みかん生産者組合
（改植、補植に係る経費 174.3a）
事業費 3,246 千円 補助金 2,412 千円

○野菜等草勢回復対策事業

草勢の維持･回復や病害の発生防止を行うために必要な経費に対する補助

事業実施主体 ： JA佐賀みどり鹿島地区アスパラガス部会
（殺菌剤、液肥等 257a 分）
事業費 378 千円 補助金 100 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり鹿島地区いちご部会
（殺菌剤、液肥等 1,447.06a 分）
事業費 2,214 千円 補助金 639 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり鹿島地区キャベツ研究会
（殺菌剤、液肥等 202a 分）
事業費 282 千円 補助金 63 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり施設胡瓜部会
（殺菌剤、液肥等 73.77a 分）
事業費 112 千円 補助金 33 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり施設ﾄﾏﾄ部会
（殺菌剤、液肥等 463.88a 分）
事業費 569 千円 補助金 198 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり施設ナス部会
（殺菌剤、液肥等 104.46a 分）
事業費 198 千円 補助金 46 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり施設ﾐﾆﾄﾏﾄ研究会
（殺菌剤、液肥等 125.4a 分）
事業費 199 千円 補助金 56 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり花き研究会
（殺菌剤、液肥等 766.8a 分）
事業費 318 千円 補助金 107 千円

事業実施主体 ： 池田 弘幸
（殺菌剤 30a 分）
事業費 10 千円 補助金 5 千円

○農業費の主な事業（続き）

○野菜等種苗確保対策事業

再播種、再定植を行うために必要な経費に対する補助

事業実施主体 ： JA佐賀みどり施設胡瓜研究会
（苗代 7.3a 分）
事業費 139 千円 補助金 69 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり施設ミニトマト研究会
（苗代 36a 分）
事業費 731 千円 補助金 363 千円

事業実施主体 ： JA佐賀みどり鹿島地区キャベツ研究会
（苗代 21a 分）
事業費 94 千円 補助金 45 千円

事業実施主体 ： 坂本 正満
（球根代 2.33a 分）
事業費 329 千円 補助金 157 千円

事業実施主体 ： 池田 弘幸
（苗代 38a 分）
事業費 21 千円 補助金 138 千円

事務事業名	農業生産施設利用料助成対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費（千円）	７，５９５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							7,595

台風 13 号の影響により、みかん集出荷施設の処理量減に伴い過重のなった固定的経費に対する補助

事業主体：佐賀みどり農業協同組合
（みかん集出荷施設）
事業費 25,319 千円 補助金 7,595 千円

事務事業名	水稲・大豆被害対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費（千円）	３，０３１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				2,021			1,010

○被災農家種子確保対策事業

被災農家に次年度産用の種子を通常より安い価格で販売するための購入に要する経費に対する補助

事業実施主体 ：佐賀みどり農業協同組合
（水稲 5,245a 大豆 2,103a 分）
事業費 905 千円 補助金 450 千円

○農業費の主な事業（続き）

○共同乾燥施設対策事業

水稲及び大豆の乾燥調製に要する固定的経費に対する補助

事業実施主体 ： 鹿島市中央共乾利用組合
（鹿島中央共乾）
事業費　1,598 千円　　補助金　798 千円

事業実施主体 ： 北鹿島乾燥調製貯蔵施設利用組合
（北鹿島カントリー）
事業費　1,405 千円　　補助金　702 千円

事業実施主体 ： 南部地区共乾利用組合
（鹿島地区南部共乾）
事業費　1,893 千円　　補助金　945 千円

事業実施主体 ： 佐賀みどり農業協同組合
（鹿島大豆共乾）
事業費　275 千円　　補助金　136 千円

事務事業名	（農地整備費） 県営広域営農団地農道整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	８４，８１８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				478	84,000		340

○多良岳５期地区

県事業費　：　８４０，０００千円（事務費を含む）

事業概要　：　２０号橋梁下部工（音成）

２１号橋梁上部工（小宮道・東塩屋）
市道取付工事（音成）・本線路床工（新方）

２１号橋梁

事務事業名	（農地整備費） 団体営基盤整備促進事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	９，１３９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				6,217		1,401	1,521

○音成地区　ほ場整備工事・換地業務

区域面積　Ａ＝7.5ha

団体営圃場整備事業【音成地区】

○農業費の主な事業（続き）

事務事業名	（土地改良事業費） 農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	土地改良事業費		
事業費（千円）	１１，８６４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							11,864

農道舗装、用排水路改修等の原材料支給、重機借上げ（市内５４地区）

事務事業名	（土地改良事業費） 土地改良施設維持管理適正化事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	土地改良事業費		
事業費（千円）	１４，２４４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						8,529	5,715

○　今籠排水機場

事業概要　：　除塵機レーキ及び空気圧縮機交換
油圧配管布設替・エンジン点検整備

事業費　　：　８，０１８千円

空気圧縮機（今篭）

○　浜東部排水機場

事業概要　：　吐出ゲート機側操作盤交換

事業費　　：　２，７０９千円

機側操作盤（浜東部）

○　七浦干拓排水機場　以下１０地区

事業概要　：　事業拠出金

事業費　　：　３，５１７千円

事務事業名	（土地改良事業費） 国営造成施設管理体制整備促進事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	土地改良事業費		
事業費（千円）	３，８００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				2,647			1,153

○　国営多良岳地区

事業概要　：　施設管理支援強化補助金

管理施設　：　農業用ため池４箇所、配水管施設等

○農業費の主な事業（続き）

事務事業名	（土地改良事業費） 地域水田農業支援緊急整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	土地改良事業費		
事業費（千円）	２２，４３７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						13,507	8,930

○　北鹿島地区
　県事業費　：　９４，０００千円（事務費を含む）
　事業概要　：　水田暗渠排水工事 A=66.2ha

施工状況（北鹿島地区）

(2) 林 業 費

近年、社会的要請が強くなった『森林の持つ多面的機能』を維持・発揮するために各種事業を実施し、公園や広場など自然を満喫できる場の整備を行なった。また、林業後継者の育成や多良岳材のブランド化にも取組んだ。

○林業費の主な事業

事務事業名	海の森整備事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	４，７９１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,037			3,754

○下刈り委託料　2,711 千円
　植栽木が雑草に生長を阻害されないように下刈りを行なった。【10,273ha】
○再造林･苗木購入委託料　1,341 千円
　落葉広葉樹の植栽により、河川の浄化と有明海の再生を図った。【 0.5000ha】
○傷害保険料、バス･トイレ借り上げ料　739 千円
　植樹祭の開催により森林に親しむ機会を提供できた。

海の森植樹祭

○林業費の主な事業（続き）

事務事業名	森林（もり）を守る交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	１７，８４０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				13,379			4,461

○森林を守る交付金　17,840 千円

森林現況調査などの対象行為を実施した 35 年生以下の人工林に対して 1 万円／ha を 15 団地へ交付し、間伐等の推進を図り、各団地で交付金を活用した地域独自の取り組みを支援できた。

舗　装　前

舗　装　後

事務事業名	鹿島市国土保全機能維持森林整備事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	２，０００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,000

○国土保全機能維持森林整備事業費補助金　2,000 千円

国庫事業対象外の森林施業に対して市単独で補助を実施したことにより、優良材の生産と森林の国土保全機能の強化が図れた。

手入れ不足による法面の崩落

○林業費の主な事業（続き）

事務事業名	鹿島市森林整備担い手育成確保対策事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	１，６６０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,660

○森林整備担い手育成確保対策事業費補助金　　1,660 千円

林業後継者である森林組合作業班員の福利厚生、各種資格取得等への補助により労働環境の充実と担い手としてのスキル向上を図った。

事務事業名	鹿島市森林管理対策事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	１，４００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,400

○森林管理対策事業費補助金　　1,400 千円

民有林の維持管理、計画的な森林施業の実施及び多良岳材のブランド化を推進するため、森林組合へ運営補助を行なった。

多良岳材で作ったイス

事務事業名	大谷森林公園整備事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	６４２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							642

○刈払い業務委託料　　642 千円

大谷森林公園の雑草木及び樹木の刈払いにより公園として維持管理に努めた。

○林業費の主な事業（続き）

事務事業名	自然の館管理運営			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	５，０４８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						510	4,538

○自然の館管理業務委託料（指定管理者　能古見地区振興会）　2,540 千円
　維持管理費　2,508 千円

　昨年に引き続き、指定管理者に管理運営を委託し、宿泊者及び利用者の増加に努めた。

　また、経ケ岳登山やスケッチ大会などのイベントの開催によりPRと利活用を図った。

(3) 水産業費

　本市の水産業の主幹となる海苔養殖は、生産枚数で前年比の 99.2%、275,836,000 枚、生産金額は前年比の 98.2%、2,702,513 千円、平均単価 9 円 80 銭（前年度比 1 銭安）となった。

○水産業費の主な事業

事務事業名	（水産業振興事業） 漁業不振対策特別資金利子補給			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	２０３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				101			102

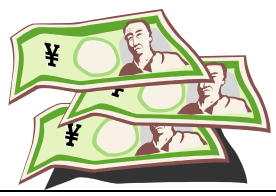
○利子補給補助金　203

　漁業不振により経営困難に陥っている漁業者に対し漁業不振対策特別資金を貸し付けたその融資機関に、漁業者の利子負担を軽減するため利子補給金を補助する。

事務事業名	（水産業振興事業） 預託金事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	３０，０００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						30,000	

○預託金　佐賀県信用漁業協同組合連合会鹿島支店　30，000千円

　漁家への融資支援のため市内金融機関への預託を行った。



○水産業費の主な事業（続き）

事務事業名	(水産振興事業) 沿岸漁業振興特別対策事業			所管課	産業部　農林水産課　林務水産係		
				費　目	水産振興費		
事業費(千円)	5，302	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1，683		1，936	1，683

○漁船保全修理施設改修工事(浜漁港漁船上架施設)　5，302

昭和62年度に設置してから18年を経過したことにより、老朽化が目立ち腐食が激しく進行し
したので、改修工事を実施した。

漁港風景(箱崎)

有明海での漁

たなじぶ(七浦)

のり摘み風景

7．商　工　費

（1）商工業振興対策

いわゆる**「まちづくり三法」**の見直しを受けて、商工会議所が主催した任意の中心市街地活性化協議会に参画するとともに、協議結果をとりまとめた提言書を参考に、新たな「中心市街地活性化基本計画」の策定に着手した。２月には、中心市街地活性化推進室が設置され、都市計画課とも連携して基本方針及び事業内容について検討した。また、中心商店街等が行った各種イベントを支援し、商店街活性化に努めた。

近年増加する架空請求等の被害や契約に関するトラブルに対しては、消費生活苦情相談を実施するとともに市報等を活用した啓発活動に努め、消費者保護対策に取り組んだ。

地場産業の振興については、新商品開発の研究及び各種イベント時に地場産品の展示・販売を実施した地場産業振興協議会の活動を支援し、地元特産品のＰＲに努めた。

○商工費の主な事業

事務事業名	商工業振興対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	１９５，５６７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			133	93		161,750	33,591

○主な事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
中心市街地活性化対策	1,391	○中心市街地活性化基本計画策定事業　1,391,340 円 中心市街地活性化協議会（任意）への参画など、商工会議所とも連携し、新たな中心市街地活性化基本計画の策定に着手した。
商店街振興	4,557	○商工業団体活動推進対策　4,556,750 円 商店街の振興と地域の活性化を図るため、商店街活性化の取り組みや各種イベントに対して補助を行った。 中心商店街で開催された「発酵まつり」
地場産業振興	820	○鹿島市地場産業振興協議会 需要開発の取り組みとして、例年開催する「鹿島市特産品まつり」では、企画展「全国かしま特産市」を開催し、地場産品の展示と即売を通じてＰＲに努めた。この他「大村花菖蒲まつり」や「全国豊かな海づくり大会」などへも出展し、地場産品の紹介・販売を行った。

○商工費の主な事業（続き）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業費(千円)</th><th>事　業　内　容</th></tr>
<tr><td>市営駐車場管理運営</td><td>20,219</td><td>○市営駅前駐車場　管理費　13,705,389円
○市営中央駐車場　管理費　6,513,366円
≪Ｈ１８年度利用実績≫
<table>
<tr><th>区　分</th><th>利用料金</th><th>駐車台数</th></tr>
<tr><td>市営駅前駐車場</td><td>10,790千円</td><td>28,897台</td></tr>
<tr><td>市営中央駐車場</td><td>12,896千円</td><td>76,473台</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>中小企業金融対策</td><td>145,903</td><td>○中小企業に対する融資金貸付事業(預託金)
市中銀行　120,000,000円
商工中金　20,000,000円
≪市中銀行による制度融資≫
<table>
<tr><th>区　分</th><th>運転資金</th><th>設備資金</th></tr>
<tr><td>貸付限度額</td><td>５００万円</td><td>７００万円</td></tr>
<tr><td>償 還 期 限</td><td>５年</td><td>７年</td></tr>
<tr><td>貸 付 利 率</td><td colspan="2">年２．４０％</td></tr>
</table>
平成１８年度末の貸付残高　172件　3,304,921千円</td></tr>
<tr><td>工業振興</td><td>13,273</td><td>○誘致企業助成措置（奨励金）　13,273,000円
誘致企業の優遇措置として、工場団地内で施設を増設した企業３社に奨励金を交付した。</td></tr>
<tr><td>企業誘致対策</td><td>7,975</td><td>○企業誘致対策　7,974,500円
重点事業と位置づけ、積極的な企業誘致活動を行うため、企業特区ＰＲ及び誘致活動用パンフレットを作成し、大規模企業にこだわらず、中小企業誘致などきめ細かな取り組みを行った。
また、今年度の大きな成果として、㈱ジェイエイビバレッジ佐賀の鹿島への進出が決定した。

JAビバレッジ佐賀　鹿島工場の竣工式
さらに、佐賀県工業開発推進協議会が開催する担当者研修会等へ参加するとともに、長期債元金及び利子の償還金に充てるため、谷田工場団地特別会計へ繰出金を支出した。</td></tr>
</table>

○商工費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
消費者行政	746	○消費生活苦情相談　745,100円 近年、増加傾向にある消費者に関するトラブルに対処するため、月６回の相談を実施するとともに、市報等を活用した啓発活動を行い消費者保護に努めた。
まちづくり活動支援	296	○まちづくり活動支援事業　296,000円 肥前浜宿の町並み保存活用を目的として、酒蔵シンポジウムや浜宿ウォークなどのイベントを開催し、ボランティアガイド育成講座や旧乗田家住宅の活用事業に取り組んだ特定非営利活動法人「肥前浜宿水とまちなみの会」の活動を支援するために、まちづくり活動支援事業補助金を交付した。 ボランティアガイド育成講座

鹿島市の中心市街地周辺

整備を終えたスカイロード

工場団地遠望（浜・大村方）

国指定の歴史的まちなみ（肥前浜宿）

（２）観光振興対策

鹿島市へは年間２７０万人もの観光客が訪れるが、交通網の整備、発達に伴い滞在時間が短い通過型の観光となっている。滞在時間の延長、観光客の増加を目指し旅行業者対象の観光説明会へも積極的に参加、情報誌や市のホームページ等でも観光ＰＲに努めた。

○観光費の主な事業

事務事業名	観光振興事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	２２，７４４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						3,409	19,335

○主な事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
奥平谷キャンプ場運営事業	2,162	開設期間も５月から９月までとし、ダイレクトメールの発送や情報誌、ラジオや市のホームページの活用等で情報発信を行い、利用者の増加に努めた。　【利用者数】　2,014 名 奥平谷キャンプ場
かしま伝承芸能フェスティバル	1,800	「かしま伝承芸能フェスティバル」へ交付金を交付して開催を支援した。この事業は伝承芸能の保存継承・青少年の健全育成・交流人口の増加・鹿島市のＰＲなど目的に開催しており、鹿島市の秋のイベントとして定着してきた。 平成１８年度も「七浦の秋祭り」と同日開催とし、観光客の増加と滞在時間の延長を図った。 【開 催 日】　平成 18 年 9 月 10 日（日）14:00～ 【場　　所】　祐徳稲荷神社 【出演団体】　12 団体 【観 客 数】　約 10,000 人 浅浦面浮立

○観光費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
干潟体験運営事業	1,330	佐賀県観光連盟が実施した観光説明会等での旅行業者への情報提供や情報誌等を使ったＰＲにて、修学旅行生や家族連れ、グループ等の干潟体験者の増加に努めた。 また、ファミリーツーリズムの企画に参加することにより、夏休みの家族客集客に努めた。 さらに、佐賀大学の協力を得て七浦地区振興会と連携し、新たな環境教育プログラムの拠点となる、干潟環境教育サテライト「むつごろう館」をオープンした。 【体験者数】　158 団体　　13,793 人 干潟環境サテライト「むつごろう館」研修室
観光振興事業	1,896	○桜まつり 臨時の夜間照明を設け、観光協会と連携をとりながら誘客に努めた。 【開催日】　平成 18 年 3 月 26 日（土）～4 月 5 日（水） 【来客数】　20,000 人
鹿島の桜の里づくり事業	287	この事業は市の花である「桜」を活用し、観光客の増加を図る事業として実施している。 平成１８年度は、蟻尾山公園へ１１本の桜樹植栽を行った。
観光さが魅力アップキャンペーン	541	県の観光連盟へ負担金として納めているが、国内マーケット旅行商品造成強化事業や福岡都市圏等対策、各種セミナー魅力アップ支援事業などに使われるこの支援事業は、鹿島市から「かしま鍋島竹あかり」「観光マップ三ヶ国語対応」「鹿島ガタリンピック」が補助金を受けた。 かしま鍋島竹あかり

８．土　木　費

（１）道路橋梁費

道路整備については、地域開発、交通ネットワークと産業基盤の充実や、地域生活の中での利便性と安全性を図るため、主要市道整備事業（道整備交付金）「野畠・鮒越線」等、辺地道路整備事業「中川内･広平線」、単独市道整備事業「大崎跨線橋補修工事」等の道路改良事業を行った。また、交通の安全を図るため、ガードレール・転落防止柵や反射鏡等を設置し交通事故等の防止に努めた。

道路維持については、直轄修繕等による路肩や路面等の補修、雨水を処理するための側溝整備を計画的に行うとともに、生活道路（里道）については原材料の支給を行い、地域と連動した道路整備に努めた。

○道路整備状況（平成１９年３月３１日現在）

年　度	路線数	実延長（m）	改良済 延 長 （ｍ）	舗装済 延 長 （ｍ）	改良率（%）	舗装率 （%）
Ｈ１６	４２６	３３４,６０７	２３３,２５５	３２１,５３２	７０．０	９６．０
Ｈ１７	４２６	３３４,６０７	２３４,２５５	３２１,５３２	７０．０	９６．０
Ｈ１８	４２９	３３６,１１６	２３８,０６２	３３１,２８３	７０．８	９８．６

○橋梁整備状況（平成１９年３月３１日現在）

年度	総数	延長 （m）	永　久　橋		石　　橋		木　　橋		舗装率
			橋数	延長（m）	橋数	延長 （m）	橋数	延長	
Ｈ１６	３００	３，００５	９５	２，９６５	４	１３	１	２７	９８．０
Ｈ１７	３００	３，００５	２９５	２，９６５	４	１３	１	２７	９８．０
Ｈ１８	３００	３，０９９	２９５	３，０５９	４	１３	１	２７	９８．７

○道路橋梁費の主な事業

事務事業名	道路台帳整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	道路橋梁総務費		
事業費（千円）	２，７６２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2，762

○ 道路台帳整備事業（道路台帳の更新業務）

平成16～17の道路改良部の道路台帳更新業務を行った。

委託料　　2,762

（成果品）

事務事業名	道路維持・改良事業			所管課	都市建設課　土木係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	７２，０５６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			3，000		3，000	7，022	59，034

○ 道路維持経常費（既存市道維持用の経常経費）

事業費　　52,183

【道路維持管理工事】既存市道の維持管理工事

【原材料費】市道維持補修のための直轄修繕及び地元への原材料費支給

（古場切・浜漁港線路面補修）

○ 側溝整備事業（市道側溝の新設・付替等整備事業）

「市道田平・一本柿線側溝整備工事」ほか側溝整備を行った。

事業費　　9,981

（田平・一本柿線側溝整備）

〇道路橋梁費の主な事業（続き）

○ 地域密着型市道改修事業(地域密着型市道の小規模改修工事)

「市道五本松･新篭線」ほか道路改良工事を行った。

事業費　　9,892

※「市道五本松･新篭線道路改良工事」･･･道整備交付金事業

（五本松･新篭線道路改良工事）

事務事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	２１２，４５７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			38，500		121，700		52，257

○ 辺地道路整備事業(交通の不便な地域への道路整備事業)　　事業費　114,917

「市道中川内･広平線道路改良工事」及び「広平橋橋梁整備工事」を行った。

（広平橋橋梁整備）

○ 主要市道整備事業(基幹市道の整備事業)　　事業費　73,416

道整備交付金事業「市道野畠・鮒越線」「市道浅浦・仏谷線」の道路改良工事を行った。

（野畠･鮒越線）

〇道路橋梁費の主な事業（続き）

○ 単独市道整備事業(主要市道以外の市道整備事業)　　事業費　24,124

「大崎跨線橋補修工事」をＪＲ九州に委託し実施。ほか新設改良工事を行った。

（飯田：大崎跨線橋）

事務事業名	道路改築事業（県工事負担金）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	1，５００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1，500

○ 道路改築事業(県工事負担金)　事業費　1,500

負担率 ： 県事業費の15%を負担

佐賀県が行った、県道奥山・鹿島線道路改築事業費の一部を負担し実施した。

（中尾・興善院付近）

事務事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	6，５２５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							6，525

○ 交通安全施設整備事業(市道への交通安全施設設置工事)　　事業費　6,525

「市道本町・御神松線ガードレール設置工事」ほか交通安全施設の設置工事を行った。

（本町・御神松線ガードレール設置）

（２）河川費

○河川費の主な事業内容

事務事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	１８，４７３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				9，235	4，600	4，617	21

○　急傾斜地崩壊防止事業（崩壊の危険がある急傾斜地への整備事業）　　事業費　18,473

事業費の負担割合　：県 50%　地元 25%　市 25%

西塩屋地区・中尾地区・平原地区の急傾斜地崩壊防止事業を行った（6/24～6/26 大雨により中尾地区・平原地区を追加）。

（中尾地区）

事務事業名	浜川改修事業（県工事負担金）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	１９，９５２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							19，952

○　浜川改修事業（県工事負担金）　事業費　19，952

負担率　：県事業費の38．1%を負担

佐賀県が行った、浜川改修事業費（トントン橋建設費）の一部を負担し実施した。

（トントン橋）

改修前のトントン橋

○河川費の主な事業（続き）

事務事業名	中木庭ダム建設推進事業			所管課	総務部 企画課　地域振興係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	１，０９９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,099

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
中木庭ダム建設推進事業	1,099	１０月１日にダム建設による移転者と中木庭区民を招いて「ふるさと中木庭お別れ交流会」が開催され、９５名の方が参加された。 また、１０月３日からはダムの安全性を確認するために試験湛水を開始した。 事業完成に向けて以下の事業費を交付した。 ○中木庭区ダム対策協議会活動事業交付金　200 ○中木庭ダム周辺対策協議会活動事業交付金　200 ○本城区ダム対策委員会活動事業交付金　350 ○中木庭ダム建設促進協議会負担金　300

○河川費の主な事業（続き）

事務事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	総務部 企画課　地域振興係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	２９，４１０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
					29,400		10

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
中木庭ダム周辺整備事業	29,410	鹿島市観光の拠点づくりと地域産業の活性化を図るために平成１８年度より辺地対策事業として中木庭ダム周辺の整備に着手した。 平成１８年度事業内容は以下のとおり ○丸木庭広場水源電気探査業務 ○渓流広場実施設計業務 ○丸木庭広場用地取得（鹿島市土地開発基金からの買戻し） Ａ＝17,304 ㎡

ダム周辺整備イメージ図

○完成が近い「中木庭ダム」

周辺整備事業の状況（丸木庭広場から）

試験湛水中のダム（H18.12.10 現在）

（３）都市計画費

鹿島市の都市計画機能の充実を図るため、次に掲げる事業を実施した。

〇都市計画費の主な事業内容

事務事業名	街路整備事業（県工事負担金）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	街路事業費		
事業費（千円）	１９，８００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							19, 800

○ 地方道路交付金事業（県工事負担金）

事業費　18,000

負担率　:県事業費の10%を負担

佐賀県が行った、地方道路交付金事業「鹿島駅・城内線ほか1路線工事」ほかの事業費の一部を負担し実施した。

（さくら通り）

○ 街路公共関連事業（負担金事業）

事業費　1,800

負担率　:県事業費の20%を負担

佐賀県が行った、街路公共関連事業「看場・納富分線」ほかの工事費の一部を負担し行った。

（看場・納富分線）

事務事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　まちづくり推進係		
				費　目	都市公園費		
事業費（千円）	１５，１７５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							15, 175

○ 公園施設管理事業（都市公園の維持保全事業）

事業費　15,175

都市公園施設8箇所の維持保全のため「赤門前石畳補修修繕」「公園植栽管理・清掃業務委託」ほかを実施し公園施設の維持・保全に努めた。

（赤門付近）

〇都市計画費の主な事業（続き）

事務事業名	公園施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　まちづくり推進係		
				費　目	都市公園費		
事業費（千円）	３３，０７６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			15,000		15,000		3,076

○ 蟻尾山公園整備事業　　事業費 32,174

平成18年度は「東側運動広場造園工事」を実施し、公園施設の充実を図った。

（蟻尾山公園東側運動広場付近：階段・植栽・側溝）

○ 北公園管理棟外壁補修工事（外壁塗装工事）
工事費　429

（北公園管理棟全景）

○ 北公園遊具設置工事（遊具の新設工事）
工事費　473

（北公園遊具）

（北公園ジャブジャブ池）

肥前浜宿の歴史的まちなみは、平成 18 年 4 月 21 日に国（文化庁）の「重要伝統的建造物群保存地区」に２地区が同時に申請（国の文化審議会）された。肥前浜宿街なみ環境整備事業では、「街なみ環境整備事業」により、肥前浜宿の町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

文化庁から指定申請の連絡（4 月 21 日）

現地での報告会（肥前浜宿）

〇都市計画費の主な事業（続き）

事務事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部　まちなみ活性課 まちなみ活性係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	５７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							５７

〇肥前浜宿街なみ環境整備事業　　５７

（事務費等：消耗品、備品購入費　　５７　）

肥前浜宿の町並み景観に配慮するため、重要伝統的建造物群保存地区の中心を通る、酒蔵通り両側一帯の電柱移設を平成１９年度に実施する予定である。

このための事前協議や予備調査、住民説明会等について、今年度の事業で取り組んだ。

事務事業名	酒蔵通小公園維持管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ活性課 まちなみ活性係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	３６２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							362

〇酒蔵通小公園維持管理事業　　３６２

（事務費等：消耗品、光熱水費、委託料　　３６２　）

平成１７年度に完成した「酒蔵通小公園」について、トイレ、緑地帯等の維持管理を行った。

◎需用費≪１１２≫

◎委託料≪２５０≫

近代化遺産保存事業では、「２２世紀に残す佐賀県遺産制度」により、肥前浜宿内の歴史的建物の修理に対し、町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

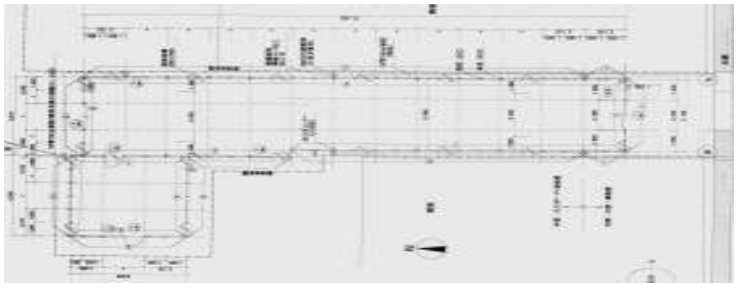
〇都市計画費の主な事業（続き）

事務事業名	佐賀県遺産保存事業			所管課	建設環境部　まちなみ活性課　まちなみ活性係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	0	財源	国	県	市債	その他	一般財源

〇近代化遺産保存事業

県の補助事業により、歴史的町並みの景観維持と地域活性化を目的として、酒蔵通りに位置する伝統的建物の修理を平成１９年度に実施する。

このための事前協議や予備調査等について、今年度の事業で取り組んだ。



〇肥前浜宿の2地区が「重要伝統建造物群保存地区」に指定される。（平成 18 年 4 月 21 日申請）

浜中町浜八本木宿地区

浜庄津町浜金屋町地区

重伝建地区指定の報告会（肥前浜宿東蔵）

重伝建地区指定の記者会見（鹿島市役所）

公共下水道認可区域以外の排水路整備については、浸水と悪臭の解消を図るため、雨水排水対策として整備促進を図った。

雨水ポンプ場は、排水機能の維持を図るため、南舟津ポンプ場の設備修繕及びコンプレッサ修繕や南舟津雨水ポンプ場沈砂池の浚渫を行い、災害時に対応できるよう維持管理に努めた。

その他の水路整備については、排水路の流れを良くし、生活排水路の環境整備を行った。

○都市下計画費の主な事業（続き）

事務事業名	下水道施設管理事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費目	都市下水路費		
事業費（千円）	１１，６１５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						17	11,598

○南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託　　３，５１８

浚渫　　１７０m³

下水路・雨水ポンプ場管理経費（人件費、修繕料など）　　８，０９７

南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務

（4）住　宅　費

安全で暮らしやすい市営住宅を目指し、住環境の整備・保全に努め、次に掲げる事業を実施した。

○住宅管理費の主な事業

事務事業名	住宅管理事業			所管課	建設環境部調整室		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	１３,６４１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				658		12,983	

○ 住宅管理事業（市営住宅の維持管理）

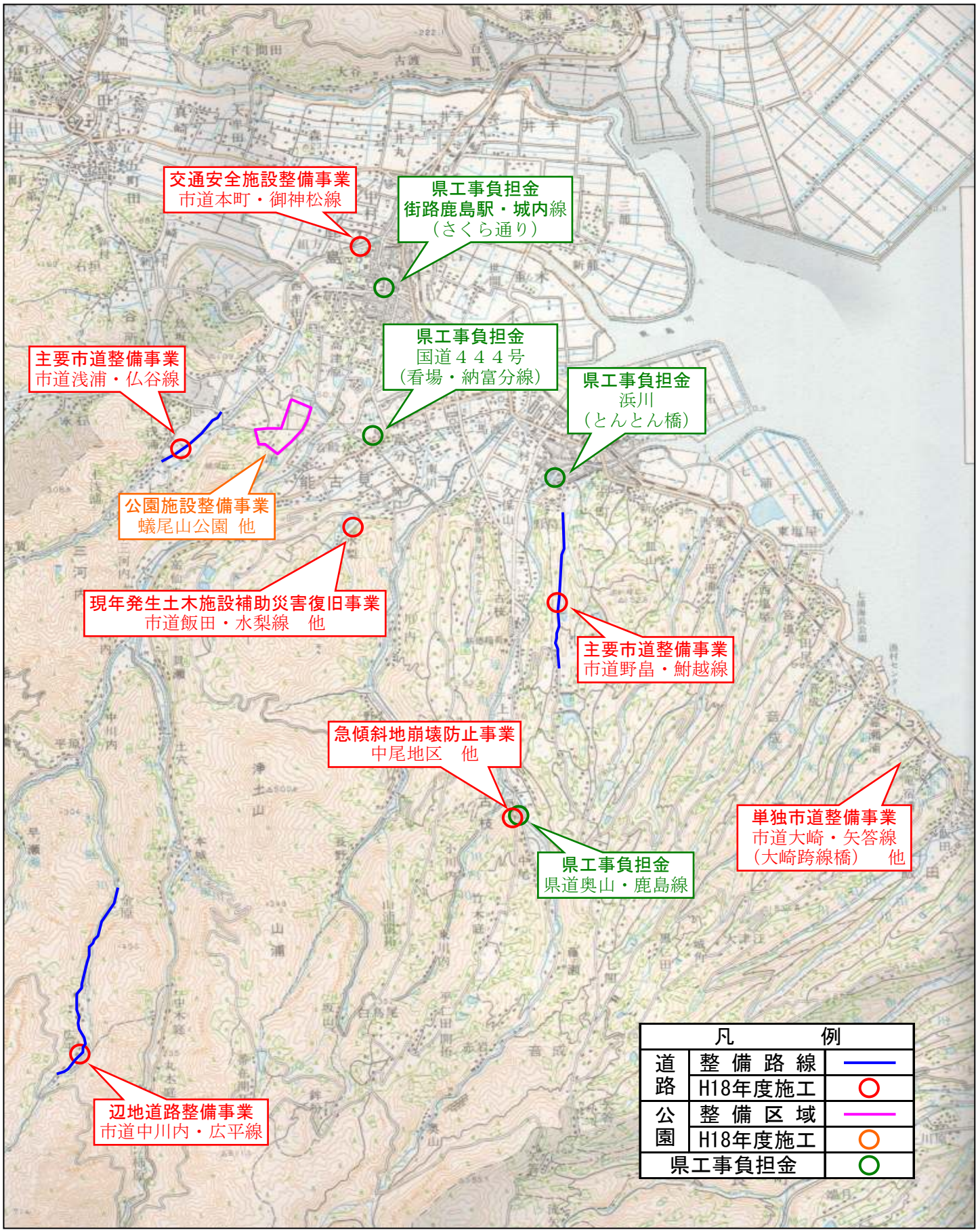
（工事）「市営新方住宅防鳩対策工事」ほか
工事費　　866

（修繕）「市営末光・執行分住宅手摺り等修繕」ほか72件
修繕料　　4,657

（管理諸経費）「市営末光・執行分住宅浄化槽維持管理業務委託」ほか　管理諸経費　　8,118

（新方住宅防鳩ネット設置）

【 平成18年度　主要事業　箇所図 】 都市建設課関係



９．消　　防　　費

平成１８年度は、自然災害・火災等に対応するため、次の事業を行った。

① 消防設備の整備強化を図るため、積載車、小型動力ポンプ等の配備更新
② 消火栓等の水利施設の増設推進
③ 消防団員への教育、訓練の実施
④ 台風襲来により、災害対策本部を１回設置
⑤ 鹿島市国民保護計画の策定

◯消防費の主な事業内容

事務事業名	常備消防費			所管課	総務部　総務課　消防交通係		
				費　目	常備消防費		
事業費(千円)	３２７，３８４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							327,384
○杵藤広域市町村圏組合負担金（構成団体：鹿島市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町）							

事務事業名	消防設備費			所管課	総務部　総務課　消防交通係		
				費　目	消防設備費		
事業費（千円）	９，６１８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
					6,100		3,518

事　業　名	事業費（千円）	事　　業　　内　　容
消防設備費	９，６１８	◯能古見分団第３部（中川内）消防車庫シャーター取替工事他　645 ◯皿山（新方）防火水槽フェンス修理　149 ◯鹿島分団第４部消防ホース乾燥用ポール建柱工事　246 ◯小型動力ポンプ　3,885 古枝分団第６部（奥山、竹ノ木庭） ◯小型動力ポンプ積載車　3,095 北鹿島分団第４部（新籠） ◯消火栓新設工事等負担金（取替工事含む）他　1,598 ・古城字裏町地内（１基）　・中牟田字横沢篭地内（２基） ・末光字藤津地内（１基）　・執行分字鬼丸地内（１基）

事務事業名	災害対策費			所管課	総務部　総務課　消防交通係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	１０，０４４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							10,044

事　業　名	事業費（千円）	事　　業　　内　　容
災害対策費	１０，０４４	◯災害対策超過勤務手当他　4,895 ◯災害用救助ロープ　45 ◯気象情報サービス料　1,026 ◯土石流テレメーター保守委託料　403 ◯防災無線（同報系）保守委託料　483 ◯防災無線（移動系）保守委託料　305 ◯佐賀県防災行政通信ネットワーク整備事業　2,887

１０．教　育　費

学校教育においては、２１世紀を主体的に生きることができる人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、創意に満ちた特色ある学校教育の推進、教育環境の整備に努めた。

また、「学び・楽しみ・交流する生涯学習のまちづくり」を大綱に、市民の多種多様な学習要求に応えるべく、生涯学習の基盤整備や、各種施策の積極的な推進を図った。

（１）幼児教育・小中学校費

児童生徒や地域の実態等を踏まえ、きめ細やかな学校教育を行っていくため、各種施策や教育環境の整備を行った。新規事業として行った小学校３校への「教員補助者配置事業」では、軽度発達障害児の在籍する通常学級に教員補助者を配置することにより、当該児童への対応だけでなく、学級全体の学習環境の向上にも効果がみられた。

〇事務局費の主な事業

事務事業名	教員補助者配置事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	２，７３９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,739
○　軽度発達障害児の在籍する通常学級に教員補助者を配置することで、当該児童の状況に応じて対応することができた。さらに周囲の児童の生活・学習態度も安定し、学級全体の学習環境が整備された。 教員補助者　古枝小学校・浜小学校・明倫小学校へ各１名配置							

事務事業名	適応指導教室調査研究委託事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	３，２９９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,279			2,020
○　心理的・情緒的理由によって登校できない状態にある児童生徒に対して、個別や小集団での体験活動の場をとおして、相談・援助・支援を行い、自信や存在感を培うことにより、対人関係を改善するとともに、集団生活や学校生活への適応を図った。							

事務事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	１０，１６５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						214	9,951
○　中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣及び、地域レベルでの国際交流の進展を図った。 英語指導助手　西部中学校・東部中学校各１名配置							

○事務局費の主な事業（続き）

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	９，４６２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			2,393				7,069

○　幼稚園就園奨励費補助　　121 名　　9,022,900 円

幼稚園教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者の経済的負担軽減を行った。

○　幼稚園運営補助　　2 園　　439,000 円

幼児教育の機会確保と教育水準向上のため、私立幼稚園の負担軽減を図った。

事務事業名	養護学校通学対策事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	４４３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							443

○　養護学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助をし、特殊教育就学の円滑な運営を図った。

帰省旅費補助　243　　送迎バス運行補助　200

事務事業名	フッ素洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	８２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				40			42

○　むし歯予防に高い成果をあげているフッ素洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。

フッ素洗口実施児童数

鹿島小学校	404 人	北鹿島小学校	219 人	※実施した児童の割合	89.2%
能古見小学校	225 人	七浦小学校	162 人		
古枝小学校	219 人	明倫小学校	481 人		
浜小学校	216 人				

事務事業名	スクールアドバイザー事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	１，２６６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				632			634

○　教育相談に関して専門的な資格を有する専門のアドバイザーを配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。

東部中学校区　１名配置

○事務局費の主な事業（続き）

事務事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	１，０１８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			700				318

○　教育相談員　　中学校２校兼務　１名配置　　318

生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。

○　子どもと親の相談員　　小学校２校　各１名配置　　700

児童やその保護者が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手となり、不登校の未然防止や早期発見・早期対応に努めた。

○小中学校費の主な事業

事務事業名	（小学校管理事業・中学校一般管理事業）教材等備品整備事業			所管課	教育委員会　庶務課　施設整備係		
				費　目	小学校費・中学校費		
事業費（千円）	２１，０８９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						600	20,489

○　小中学校の各種備品の整備を行った。

小学校	教材備品	5,954,719 円	中学校	教材備品	3,273,287 円
	図書備品	3,202,924 円		図書備品	2,091,183 円
	一般備品	4,325,462 円		一般備品	2,240,800 円

事務事業名	（小学校管理事業・中学校一般管理事業）学力向上対策事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	小学校費・中学校費		
事業費（千円）	２，７１１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,711

○　学力向上対策事業（知能検査・学力診断）　　小学校　1,786　　中学校　925

学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。

事務事業名	（教育振興費）児童・生徒就学援助対策事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	小学校費・中学校費		
事業費（千円）	１２，２５９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			468				11,791

○　経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行い、義務教育の円滑な運営を図った。

小学校　７校　　6,062,390　円

中学校　２校　　5,083,182　円

○　特殊学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特殊教育就学奨励費）を行った。

小学校　７校　　778,994　円

中学校　２校　　334,311　円

〇小中学校費の主な事業（続き）

事務事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	６，３３１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							6,331

○　遠距離（小学校 4km 以上、中学校 6km 以上）通学をする児童生徒に対して通学費を補助し、義務教育の円滑な運営を図った。

小学校　64 名　1,819,796 円　　中学校　77 名　4,510,220 円

事務事業名	（教育振興費） 「こころを育む」教育推進事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	２，７００	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,700

○　動植物の飼育栽培、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。

小学校　2,100,000 円

中学校　600,000 円

事務事業名	（教育振興費） 「オンリーワン」のさが体験活動支援事業			所管課	教育委員会　庶務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	２，１１０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				2,110			

○　佐賀のよさを活かした体験活動を行うことにより、豊かな感性を育むとともに郷土への理解と愛着を深めた。

小学校　稲作体験、大豆栽培　1,210,000 円

中学校　稲作体験、
農畜産物の加工･保存方法の理解
900,000 円

〇小中学校費の主な事業（続き）

事務事業名	小学校施設整備事業			所管課	教育委員会　庶務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	４，９４４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							4,944

○　鹿島・浜小学校 LAN 拡張工事　316
○　プール循環ろ過装置修繕工事（能古見小・古枝小・浜小）　378
○　古枝小学校　高圧気中開閉器及び高圧ケーブル取替工事　450
○　浜小学校　放送設備改修工事　1,362
○　北鹿島小学校　教室間仕切工事　410
○　七浦小学校　駐車場防犯外灯取替工事　355
○　明倫小学校　グランド防風ネット設置工事　256　ほか

事務事業名	中学校施設整備事業			所管課	教育委員会　庶務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	１８，２２７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							18,227

○　西部中学校
　中棟屋根防水改修工事　15,225 ほか
○　東部中学校
　南棟流し台設置工事　1,365 ほか

西部中学校　中棟屋根（改修後）

事務事業名	小中学校施設耐力度調査事業			所管課	教育委員会　庶務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	９，８１６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							9,816

○　鹿島小学校　北棟東棟体育館簡易耐震診断業務委託　5,406
○　東部中学校　中棟南棟体育館武道場簡易耐震診断業務委託　4,410

○学校給食費の主な事業

事務事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会　学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	１６３，８０８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						16	163,792

給食センターの主な事業内容

学校給食は共同調理場方式で、小学校と中学校は別メニューとして全児童生徒に完全給食を実施している。給食事業として

小学校	９校	２，１２２食
中学校	２校	１，１４５食
その他	(学校職員ほか)	２６０食
計		３，５２７食

給食日数は１９５日であり、小中学校児童生徒対象の親子料理教室を実施した。

また、米飯給食においては平成 18 年 11 月１日より 100%鹿島産米での給食を行っている。

学校給食運営事業（給食を作るための経費、材料費を除く）１６３，８０８千円

内訳　人件費	１３４，６７７千円
パート調理員等賃金	５，６３８千円
消耗品(洗浄用洗剤他)	２，０３７千円
燃料費(ガス、ガソリン他)	７，０３５千円
光熱水費(電気、水道)	７，１３７千円
修繕料(調理器具・機械)	２，８２３千円
役務費(汚泥処理費他)	１，３７８千円
委託料(厨房施設害虫駆除他)	２，２３２千円
備品購入費	５９９千円
その他の費用	２５２千円

（２）社会教育費

鹿島市生涯学習センター「エイブル」では、生涯学習によるまちづくりの拠点として、市民一人ひとりが「いつでも、誰でも、何でも」学べる環境づくりの推進を図り、平成１８年７月『かしま市民立楽修大学』を開校した。一方、当課は青少年の健全育成に主眼を置き、「鹿島ドリームシップ」をはじめ「地域子ども教室」や「ジュニアリーダー養成」を目的とした「わんぱくスクール」など、各種事業を展開した。また、文化財保護事業では２箇所の埋蔵文化財発掘調査報告書を作成、国有形登録文化財に４箇所１８件が登録され、鹿島城赤門及び大手門の台風１３号による破損部分の保存修理事業を行った。社会同和教育事業では、例年同様に啓発活動や市民の意識高揚を活発に行った。

○社会教育費の主な事業

事務事業名	（少年教育事業） 週末チャレンジ教室事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	４８４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			484				

○わんぱくスクール　　１７７千円

小・中・高校生対象、毎月第２土曜日に各種体験活動事業を提供、登録５１人 延べ３０６人参加

もちつき体験やお菓子づくり、ハロウィン、カヌー体験、折り紙などを実施した。

○ヒカルの碁鹿島スクール　　３０７千円

６月～３月の第１・３土曜日を基本に計２０回開催、玄々社の指導やボランティアの協力により、小学生４０人が囲碁を楽しみながら躾も学んだ。

事務事業名	（少年教育事業） 地域子ども教室事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	９８５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			985				

○エイブル・地区体育館開放事業　　９８５千円

５月～翌年３月まで平日の午後３時～５時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・エイブル　　延べ　　９５０人利用
・北鹿島体育館　　延べ　　３５５人利用
・臥竜ケ岡体育館　　延べ　　７９１人利用

事務事業名	（少年教育事業） 実行委員会に係る事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	２４６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			246				

○地域教育力・体験活動推進協議会　　２４６千円

市内青少年関係団体による協議会を年３回開催し、子どもの体験活動について意見交換を行った。

〇社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	（家庭教育事業） 家庭教育支援総合推進事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	２４０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			240				

〇子育て講座　　８１千円
　保護者や地域の人を対象に、講演会やおはなし会などを計４回開催した。
〇中学生対象の食育講演会　　１０千円
　西部・東部中学校の全生徒と先生を対象に、食育についての講演会を開催した。
〇子育てサポーターリーダー養成講座　２８千円
　母子保健推進員３０人を対象に、２回（童謡の合唱、離乳食調理実習）の研修を行った。
〇鹿島市家庭教育推進協議会　　１２１千円
　庁内関係職員７人、市内の各種機関から選出の６人で編制した協議会を立ち上げ、３回の会議では事業内容や家庭教育について熱心な話し合いを持った。

事務事業名	青少年教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	２，９９３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,993

〇第２２回鹿島ドリームシップ事業補助金１，３００千円
　小中学生４７人、スタッフ１１人参加、8/22（火）～25（金）沖縄で平和研修（慰霊祭、ガマ体験など）や海洋研修を行った。

〇青少年海外派遣事業交付金　　９６１千円
　小学生１９人、スタッフ５人、韓国釜山の「ハムジゴル修練館」で現地小学生との交流などを行った。

〇インリーダー研修会　　２１２千円
　市内各地区の部落長、副部落長１３０人（小学生）を、子どもクラブ役員及びジュニアリーダー２５人で指導。班活動、カッター研修などを行った。

〇子どもクラブ連絡協議会体育・文化事業補助金　１００千円
　子どもクラブ球技大会及び夏休み作品展の補助。

〇青少年育成市民会議　補助金　　２８０千円

〇青少年共同宿泊体験事業「ハウスキャンプ」委託料（市連合青年団へ委託）　１４０千円

〇社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	社会教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
８１７						817	

○「第５３回成人式」開催　　３７０千円
　１／７（日）新成人５３８人中、３９９人参加
○「第１５回盛年の集い」開催　　１４７千円
　２／１１（日）６５歳該当者４１１人中、１７５人参加
○「第２１回鹿島市みんなの集い」事業補助金　　２００千円
　３／１１（日）吉川精一氏（元 NHK アナウンサー）講演
「人生いつもありがとう」、入場者（チケット購入）1,166 人

事務事業名	男女共同参画事業			所管課	生涯学習課 女性係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
４６						４６	

○男女共同参画職員研修会及び講演会開催
　講師：淵上勇次郎氏（高崎商科大学学長、鹿島市出身）
・午前・午後の部：市職員対象研修会
　「これからの男女共同参画」
　２２７人参加
・夜の部：市職員及び市民対象講演会
　「男子厨房に入る…時代」
　７１人参加（うち職員８人）

事務事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
２，６００					1,000	1,600	

○芸術文化振興事業委託金（鹿島市文化連盟）　　６００千円
○田澤記念館運営事業補助金　　１，０００千円
○田澤記念館振興事業交付金（指定寄附金より）　　１，０００千円

事務事業名	中央公民館事業			所管課	生涯学習課 中央公民館		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
５００						500	

○自治公民館新築・増改築工事事業補助金
　下記自治公民館の増改築工事に対し、基準額に基づき補助を行った。
・西牟田公民館屋根改修工事　　５００千円

〇社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	かしま市民立楽修大学事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	１１，７５８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						6,136	5,622

平成１８年７月、「いつでも、誰でも、何でも」楽しみながら学び教えることができる、市民による市民のための市民の生涯学習を推進する大学を開校。市内外から５３９人が入学。

〇経常経費（エイブルバンク、エイブル通信、エイブル祭、出前講座、おとどけ大学）２，５８６千円

・講師・サークル・サポーターの登録管理を行った。

・情報誌「エイブルの木」を毎月１６日に発行、各戸配付し広報活動の充実を図った。

・２月２０日（火）～２５日（日）に「第５回エイブル祭」を開催。延べ約５０００人が来場。
ホールの部…２１団体約４３５人出演、作品展示…２５団体・個人延べ約３００人出品、
フリーマーケット…１６団体・個人が出展、だご汁販売…１３３杯

〇エイブル倶楽部　　１，８８４千円

２７種類・３９講座を開講、延べ受講者５７５人・延べ出席人数は２４４９人であった。

＊講座抜粋　・話し方のコツ講座　・吟詠教室
・読み聞かせ講座　・コーヒーの入れ方講座
・皮工芸教室　・写真教室　・ヨーガ教室

〇えいぶる事業　　８，２８８千円

市民からの要望事業を主に、９事業を開催。

・　７／　１　開校記念「吉行和子講演会」
・　７／　８　重要無形文化財「組踊」
・　９／２２　住江一郎ピアノリサイタル
・１０／２０　永山友美子ハープコンサート
・１１／１９　六代目柳家小さん全国襲名披露
・１２／２２　作曲家秦万里子ピアノライブ
・　１／２６　チェロと童話の贈り物
・　３／　４　若い演奏家によるコンサート
・　３／２８　ベアータ・ビリンスカ　ピアノ・リサイタル

事務事業名	社会同和教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	社会同和教育費		
事業費（千円）	２，７２１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,243			1,478

〇社会同和教育啓発事業　　２，７２１千円

・児童・生徒への作文、マンガ、標語の募集と表彰、応募数２９４９点（作文２６８点、標語２３８２点、マンガ２９９点）

・人権学習会の開催７回（２８４人）

・浜地区、古枝地区人権・同和問題懇談会の開催
８回（３５０人）

・市職員対象の人権・同和問題研修会の開催

・事業所啓発訪問（４８事業所）

○社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	文化財保護対策事業			所管課	生涯学習課 文化係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	３，１７７千円	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,131			2,046

○鹿島城赤門及び大手門保存修理事業　2,279 千円（県補助金 1,100 千円）
長年の老朽化に加え、台風 13 号の影響で赤門及び大手門の屋根部分などが破損したため、応急の保存修理を実施した。

○登録文化財の登録
市内に所在する下記建造物を、新たに国有形文化財として登録した。
矢野酒造・飯盛酒造・中島酒造場・旧中島政次家
（4 箇所 18 件　平成 18 年 8 月 23 日登録）

○市指定文化財管理事業補助金　160 千円
市内の文化財に対して補助金を交付し保存管理につとめた。
藤の森、石造六地蔵、三界万霊塔地蔵菩薩立像、浅浦の面浮立、普明寺とその寺域（以上 5 件）

○市重要文化財「旧乗田家住宅」保存修理事業（平成 18 年 1 月～平成 19 年 1 月）
昨年に引き続き、寄附金をもとに地元有志を中心として、保存修復工事が行われた。現在一般公開されている。

○市指定文化財「石造六地蔵」看板修理工事　67 千円
老朽化し文字が判読できなくなっていた文化財案内看板の新規取替えを行った。

○文化財関連施設管理・修理事業
・民俗資料館清掃　40 千円
・民俗資料館屋根修繕　249 千円
・民俗資料館非常灯修繕　113 千円
・こねこねかん窓枠修繕　38 千円
・こねこねかん窓ガラス修繕　10 千円

修復を終えた旧乗田家住宅（武家屋敷）

○市内埋蔵文化財試掘・確認調査事業（8 件）
※踏査除く　114 千円
市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。今年度は本調査に至る開発行為は無かった。

○文化財保護審議会・文化財防火デー（北鹿島天満宮）・各種負担金・その他　107 千円

○社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	市内埋蔵文化財発掘調査事業			所管課	生涯学習課 文化係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	３，６５６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				3,052		604	

○浜町皿山窯跡埋蔵文化財発掘調査事業　3,052 千円
　平成 16 年度に調査を実施した浜町皿山窯跡発掘調査の整理作業を実施し、発掘調査報告書を作成・発行した。

○天神遺跡埋蔵文化財発掘調査事業　　604 千円
　平成 17 年度に調査を実施した天神遺跡の整理作業を実施し、発掘調査報告書を作成・発行した。

事務事業名	伝統的建造物群保存事業 (肥前浜宿継場管理事業)			所管課	生涯学習課 文化係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	１，４０５千円	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,405

○肥前浜宿「継場」　維持管理・運営　1,337 千円（指定管理）
　肥前浜宿のまちづくりの拠点でもある「継場」の管理運営を、特定非営利活動（NPO）法人「水とまちなみの会」に委託し、年間を通じての開館業務や管理運営業務などを行った。

○肥前浜宿「継場」土地賃借料　　68 千円

事務事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費　目	生涯学習センター管理費		
事業費（千円）	４０，５２２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						4,089	36,433

○生涯学習センター維持管理
- センター事務補助賃金（平日遅出）１，２１５千円
- 需用費（消耗品費、修繕料他）　３，１６２千円
- 〃　（光熱水費）　１５，４０５千円
- 役務費（通信運搬費他）　８９８千円
- 委託料（清掃、機器管理・保守）１９，３９１千円
- 使用料及び賃借料(機器リース他)　２８８千円
- 備品購入費（ＡＥＤ）　１６３千円

○平成１８年度生涯学習センター利用状況
- ホール　21,165 人（月 1,763 人）
- 研修室　17,586 人（月 1,465 人）
- その他利用　30,274 人（月 2,522 人）

◎合計利用者　６９，０２５人
（月５，７５２人）

○床の間コーナー展示事業（２階エレベーター前）
　ふるさとにゆかりのある作家や、歴史・文化についての展示を行い、ふるさと学習の一環とした。
「能面切型図・復元能面展」(2.14～5.15)「納富進作品展」(5.18～7.14)「獅子舞展」(7.19～8.31)「鈴田滋人作品展」(9.5～11.12)「納富進絵画展」(11.13～1.30)「むかしのうつわ展」(2.1～3.31)

〇社会教育費の主な事業（続き）

文化財保護対策事業では、「伝統的建造物群保存対策事業」により、肥前浜宿の町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

事務事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　まちなみ活性課　まちなみ活性係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	１０，２１８千円	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			1,000	500			8,718

〇伝統的建造物群保存地区対策事業　　１０，２１８千円

浜と大村方の町並みが、平成 18 年 4 月 21 日、２地区同時に国の**「重要伝統的建造物群保存地区」**選定を受けたことにより、保存と活用に向けての初年度事業を展開した。

（委 託 料：緩和条例調査、町並み案内板解説板等設置、ガイドライン作成等　8,139 千円）
（交 付 金：建築相談窓口並びに基本設計運営　500 千円　）
（事務費他：報酬、旅費等　1,579 千円　）

重要伝統的建造物群保存地区

【浜庄津町浜金屋町地区】

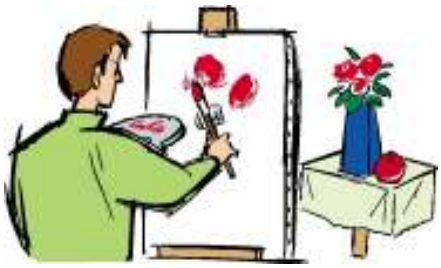
【浜中町浜八本木宿地区】

【町並案内板】

【旧乗田家住宅解説板】

鹿島市生涯学習センター「エイブル」

修復工事中の旧乗田家住宅（肥前浜宿）



○社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	地区公民館　事業			所管課	生涯学習課 中央・地区公民館		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	１０，８０８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						502	10,306

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
中央公民館 事業	2,020	消耗品費、食糧費　55 千円 修繕料　418 千円：ふれあい号５台の車検に伴う修繕他 保険料　679 千円：公民館総合補償、ふれあい号自賠責 手数料　230 千円：ふれあい号車検代行料他 使用料　15 千円：中央公民館ＮＨＫ受信料 補助金　579 千円：西牟田公民館改修補助 500 千円（再掲）他 公課費　44 千円：ふれあい号重量税
鹿島公民館 事業	408	○ふれあい事業 ・ふれあい寺小屋教室 成人者から高齢者まで延べ２０２人が参加し、社交ダンス、パッチワーク、そば打ちなど学習 ・ふれあい寺小屋文化祭 サークル発表の場、６９人（９２点）が出展 ・ビデオシアター 学校の長期休みに合計１５日間上映し、延べ１，２００人が来場 ・ふれあい寺小屋自習室（空き会議室を利用） 学校の長期休みに開設し、延べ１２人が利用
		 ○青少年育成事業 ・通学合宿 １１／１５(水)～１８(土)開催、小学４～６年生の２４人が参加 ・親子季節ふれあい教室 ８／９に親子イカゴすくいを開催、１７人が参加 ○地域づくり事業 自治公民館長の意識改革、情報交換を目的とした研修 ・自治公民館運営研修 １０／１４自治公民館２館の事例発表と講演、１８人参加 ・県内外視察研修 １１／３０佐賀地方・家庭裁判所などを視察、１１人参加 ・自治公民館長研修 ３／１９鹿島鍋島藩に関する講演など、１８人参加

〇社会教育費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
能古見公民館 事業	293	〇のごみっ子しめ縄教室事業 子ども達が家族や地域の人達と物作りを通して、人とのふれあいや学ぶ力を育てていく場を提供した。 １２／１７（日） ２０人参加 〇地域振興事業 ・第１４回のごみふれあいまつり 各種団体が一つになり、子どもから高齢者まで世代を超えて集い、特に郷土芸能披露による保存・復興の手助け、特産品のＰＲを行った。 １０月２９日開催 約１，０００人参加 ・ニュースポーツ講習会 ニュースポーツの普及のため、毎年開催。 ５０人参加 ・自然の館「ひらたに」オカリナコンサート 自然の館ＰＲのため、市内のオカリナ教室の生徒によるコンサートを開催した。 約１００人参加
古枝公民館 事業	1,735	〇講座、教室開催事業 ・ホタル幼虫放流会 ６月２４日（土）に青少年の環境学習の取り組みとしてホタルの幼虫放流と川の清掃を予定していたが、荒天のため中止。 ・しめ縄教室 １２月１９日(火)古枝小５・６年生対象、老人クラブ共催 指導者を含め１００人参加

○社会教育費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
古枝公民館 事業 （続き）		○地域づくり事業 ・ふれあいまつり：１２月３日開催、１０００人参加 ・地区球技大会：７月１５・１６日、５００人参加 ・地区・小学校合同運動会：９月２３日、８００人参加 ・親子アニメ映画館：１０月２６日開催、親子２５５人参加 ・青少年社会見学ツアー： １１月２５日開催、ミラクル乳業、西海パールシーリゾート、海上自衛隊艦艇への見学・体験ツアーを行った。４５人参加 ・鹿島祐徳ロードレース大会 ２月２５日開催、豚汁、おにぎりの振舞い、地元農産物ＰＲ、１５００人参加
浜公民館 事業	2,640	○歴史的なまちなみの活用事業 浜町における町なみ保存に対する意識の普及や町外へのアピールするため、伝統行事『ふな市』にあわせて、フリーマーケットや地元保育園児によるアトラクション、もちつきなどを行った。 ・肥前浜宿花と酒まつり 臥竜ケ岡公園の桜と地元酒造会社の酒をモチーフにした祭りを、３月２５日（日）に開催。各蔵でのステージイベント、東部中ブラスのパレードなどを行った。来場者は約５０００人
		○浜町民の親睦と融和事業 ・ふれあいミニバレー大会 ６月２８日、２９日、３０日開催、７チーム約９０人参加

○社会教育費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
浜公民館 事業 （続き）		○青少年育成事業 ６年前に、浜町の次世代を担う青年層を集めて組織化し、地域事業への積極的な参加及び自らの企画事業を行った。 ・地域事業への参加、祇園祭り踊り参加、ふな市出店・もちつき、美化活動 ・イルミネーション飾りつけ ・親子ふれあいしめ縄作り １２月１７日(日)開催、児童と親４５人参加 ・三世代交流凧作り・凧揚げ大会 １月２３日・３０日開催、１年生対象、お年寄りと一緒に製作した手作り凧を、お年寄りと親子が凧揚げ大会で交流、約７０人参加
北鹿島公民館 事業	1,825	○生涯学習事業 「地域づくりは人づくり」を目標として、北鹿島振興協議会を媒体とした生涯学習事業に取り組んだ。 ・各種体育事業の推進 合同運動会、球技大会、グラウンドゴルフ大会などの実施 市民体育大会への参加 ・高齢者対象事業への支援 ５／２４　地区老人クラブ連合大会 ９／１８　地区敬老会の支援 （台風接近のため中止） ・青年団体育成事業 １２／２４サンタクロースの宅配便実施１９件 ・児童対象事業 １２／１７しめ縄教室・もちつき大会、９８人参加 １１月～３月　新籠海岸堤防絵画パネル製作、北小６年生
		○地域振興事業 ・第２９回北鹿島ふるさとまつり １０月１６日五の宮神社で開催、５００人参加 ・第２０回北鹿島ふれあいまつり ３月４日北鹿島小学校で開催、６５０人参加 ・北鹿島新篭堤防清掃実施 ８／２７実施３０人参加、１２／１７開催８０人参加 ・北鹿島公民館だより発行　年間１１回発行 ・アルミ缶回収（公民館内収集）

〇社会教育費の主な事業（続き）

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
七浦公民館 事業	1,887	〇教室開催事業 ・菊づくり教室　　７回開催、　９３人参加 ・詩吟教室　　２３回開催、１１０人参加 ・民舞教室　　２７回開催、２９０人参加 ・しめ縄教室　　１回開催、　３３人参加
		〇生涯学習活動事業 ・青少年活動 ７／１４七浦夏まつり　　子どもクラブ他３００人参加 １／２７親子郷土料理大会　６年生と保護者他１００人 郷土料理メニュー ドラゴン巻き・ おろしばた汁 ・交通安全活動 新入生にランドセル用ステッカー配布、飛び出し注意看板製作 ・防犯活動 防犯灯設置確認調査、水銀灯設置要望「がたっこパトロール隊」設立 ・環境活動 海浜スポーツ公園清掃、環境教室の開催 ・体育活動 ７月９日（日）球技大会開催、５００人参加
		〇地域振興事業 ・自治公民館長会開催、新生活運動の推進 ・潟開き ４月２３日（日）開催、２００人参加 ・ふるさと七浦夏まつり ７月１４日（金）開催、１，５００人参加 ・大収穫祭 １１月２３日（祝）開催、１，０００人参加

（３）図 書 館 費

鹿島市民図書館は、平成１３年４月に開館して以来６年を経過した。その間多くの方々に利用していただき、４月４日には入館者数が１００万人に達成した。また、平成１８年度の貸出冊数は、２９４，９９１冊と開館後はじめて３０万冊台を割り込み前年度比で約７％落ち込んだ。

しかし、全国同規模（人口３万人以上４万人未満の都市）の公共図書館においての貸出冊数は、毎年、（社）日本図書協会より公表されているが、それによると、各年とも上位に位置付けられている。

今年度は、「ふるさと鹿島」をより、子どもたちに知ってもらうため、「鹿島学教室」を開催し、多くの子どもたちに鹿島の歴史やふるさとの食文化、及び有明海の自然を身近なものとして体験してもらった。

また、毎週行っているボランティアによる「おはなし会」をはじめ、中高生や市内学校教諭の研修受入れなど、市民と一体となった図書館づくりを推進してきた。

更に、利用者のニーズに応えるため、資料収集や情報提供等の図書館サービスにも努め、親しみや興味・関心をもって、誰でもが気軽に立ち寄れるような図書館づくりを目指した。

〇図書館費の主な事業

事務事業名	市民図書館運営事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　図書館		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	２７，４５９	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						112	27,347

〇お話し会(ボランティアによる読み聞かせ等)
毎週土曜日　１４：００～
毎回　２０名程度参加

〇入館者１００万人達成記念事業
４月４日　１００万人達成
１００万人目　乙丸　丸田　幸さんへ
記念状、記念品贈呈

〇こどもの日特集【おはなし会】（こども読書週間にちなんで）
５月５日　　講師　図書館職員スタッフ

〇平成１６年購入雑誌無料配布
１回目　６月　３日　～　９日
２回目　７月１５日　～　１６日
利用者４５５人　配布冊数１，５４３ 冊

〇おはなし会スタッフ交流会
６月２９日　（ボランティア他１１人）

〇七夕様飾り付け（７月いっぱい、２本）
７月　１日より館内、館外で

〇わくわく工作教室（竹鉄砲作り）
７月２６日　２２人参加

〇おりがみ教室（七夕飾り）
７月２８日　２０人参加

〇わくわく工作教室（能古見人形絵付け）
８月２日　１８人参加
講師　　鈴田道子

〇有明海講座（有明海について学ぶ）
８月３日　７人参加
講師　中村安弘

〇図書館費の主な事業（続き）

〇わくわく理科教室（低温の世界を作ろう）
８月９日　１２人参加
講師　長友盛志郎

〇有明海講座（有明海に行ってみよう）
８月１０日　１２人参加
講師　中村安弘

〇わくわく理科教室（おもしろ糸電話）
８月１６日　１１人参加
講師　長友盛志郎氏

〇はじめてみよう対面朗読
９月８日　１５人参加
講師　田内法子

〇　鹿島学教室（郷土食づくり［ちらしずし］）
１０月２１日　１７人参加
講師　鹿島市食生活改善推進員

〇鹿島学教室（郷土のおやつづくり）
１０月２９日　２３人参加
講師 鹿島市食生活改善推進員

〇鹿島学教室（昔話と室内遊び）
１１月１８日　7人参加
講師　蒲原タツエ

〇鹿島学教室（浜町歴史めぐり）
１１月２５日　１２人参加
講師　迎　昭典

〇クリスマス館内飾り付け
１２月１日より

〇クリスマス会（人形劇）
１２月２４日　８０人参加
劇団　いちごじゃむ

〇鹿島学教室（カルタ遊び）
１２月２６日、１月６日、１月１３日、
１月２０日　１６人参加

〇お正月館内飾りつけ
１２月２７日より１月１０日

〇鹿島学教室（百人一首遊び）
１月５日　２２人参加

〇親子で楽しむおはなしの世界（エイブルホール）
１月３０日　２８０人参加

〇読み聞かせ講習会（旭が丘保育園）
２月１７日　４０人参加（保護者対象）

〇春を呼ぶおりがみ教室（大人のための折紙教室）
２月２７日　３０人参加
講師　久納圭子

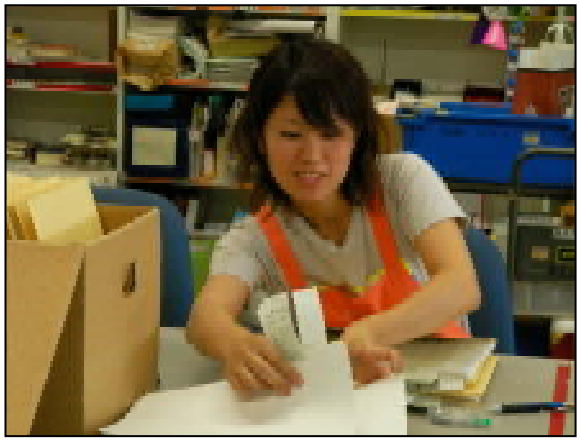
○図書館費の主な事業（続き）

○鹿島学教室（缶ぽっくりづくり）
　　３月１１日　１５人参加
○絵本にでてくるおやつづくり
　　３月２７日　３０人参加
　　講師　中村孝子
○市内小中学校向け巡回図書「みにみに図書館」
　　毎月最終木曜日
　　各小学校　１５０冊
　　各中学校　１００冊
　　（１ヶ月のローテーション）

○展示コーナー活用企画
・各展示コーナーで季節や行事・時事に応じた特集を組み実施した。
・おすすめの本や話題、ベストセラー等の本を展示紹介した。

○図書団体貸出
　５８団体（保育園など）１１，４９２点
　＊１回につき２００冊まで
　　貸出期間　　１ヶ月以内
○図書館だより「みんと」の発行
・毎月発行
・図書館に関する情報や活動内容を紹介
・館内及び関係機関、学校などに配布

○資料収集
　①図書購入
　　６，２４４冊　　１２，０６２千円
　②視聴覚資料購入
　　２２７点　　１，５１８千円
　③雑誌購入
　　２，４８４冊　　１，４９９千円
○実務体験等の研修生の受入れ
　①高校インターシップ研修　１件　４人
　②中学校職場体験受入　　２件　８人
　③教職員研修受入　　３件　４人
　④大学・短大生実習受入　　２件　２人



　⑤市内学校司書研修　　９校　　９人
　⑥韓国からの研修生　　１件　　１人

鹿島市民図書館（エイブル内）

平成１８年度　鹿島市民図書館利用実績

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	25	23	25	25	27	12	24	24	23	21	24	25	278日
人 口(各月末)	32,730	32,647	32,626	32,626	32,642	32,638	32,638	32,611	32,586	32,570	32,508	32,331	------人
貸出冊数	26,108	24,925	25,514	29,169	31,004	14,646	26,512	23,462	20,938	23,381	24,199	25,133	294,991冊
貸出人数	5,964	5,506	5,723	6,592	7,860	3,006	6,119	5,322	4,769	5,227	5,604	5,955	67,647人
一日の平均貸出人数	239	239	229	264	291	251	255	222	207	249	234	238	平均243人
一日の平均貸出冊数	1,044	1,084	1,021	1,167	1,148	1,221	1,105	978	910	1,113	1,008	1,005	平均1,061冊
利用者一人当りの貸出冊数	4.38	4.53	4.46	4.42	3.94	4.87	4.33	4.41	4.39	4.47	4.32	4.22	平均4.36冊
市民一人当りの貸出冊数	0.80	0.76	0.78	0.89	0.95	0.45	0.81	0.72	0.64	0.72	0.74	0.78	平均9.12冊
予約件数	410	443	332	363	445	143	442	384	332	360	459	562	4,675件
入館者数	13,201	12,035	13,739	17,249	25,662	7,254	13,762	12,017	10,882	11,143	13,124	13,526	163,594人
登録者数(各月末)	19,789	19,853	19,943	20,079	20,250	20,291	20,405	20,527	20,621	20,727	20,828	20,961	------人
登録者一人当りの貸出冊数	1.32	1.26	1.28	1.45	1.53	0.72	1.30	1.14	1.02	1.13	1.16	1.20	平均14.07冊

種別蔵書冊数	一般書	参考書	児童書	絵本	紙芝居	児童参考書	郷土	文庫	シアター	ティーンズ	視聴覚	雑誌	計	新聞
	85,242	2,346	17,167	8,522	778	150	5,240	4,672	38	6,693	3,477	7,044	141,369	13 紙

分類別館外貸出冊数	総記	哲学	歴史	社会	自然	工業	産業	芸術	語学	文学	郷土	参考	ティーンズ	文庫	雑誌	視聴覚	相互
	1,367	6,518	8,483	9,939	7,906	23,481	4,371	48,772	1,748	36,219	719	38	12,541	6,648	13,814	21,192	246
	児総記	児哲学	児歴史	児社会	児自然	児工業	児産業	児芸術	児語学	児文学	児参考	絵本	紙芝居	シアター	その他	合計	
	237	651	3,101	1,552	5,082	1,351	973	11,884	1,089	19,784	125	31,501	3,491	161	10,007	294,991	

（４）保 健 体 育 費

昨年度は「スマイルネッツ鹿島」という名称で鹿島市の総合型地域スポーツクラブを開催したが、平成１８年度は**「スポーツライフ鹿島」**に名称変更し、平成１９年度設立へ向けて、年間活動クラブ１１種目、短期体験教室４種目、会員イベント１回を実施し、様々なニーズに応えた。（会員数２３０人）

そして、平成１９年度に**「全国高等学校総合体育大会」**が佐賀県で開催されるにあたって、鹿島市・太良町高校総体事務局を設立した。鹿島市では男子ソフトボールが市民球場と祐徳運動広場で開催される予定である。

○保健体育費の主な事業

事務事業名	保健体育振興事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	６，６６４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,574	5,090

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
スポーツ推進事業	1,351	○体育指導委員育成事業　　１，０３８千円 鹿島市体育指導委員２０名の育成により、市のスポーツ振興や地区・各種目団体への指導を行ない、総合型地域スポーツクラブでの「木楽・気楽健康クラブ」を継続している。
		○各種スポーツ推進事業　　１１０千円 ・ミニバレーボールリーグ戦 ・桜まつり少年相撲大会 ・壮年ナイターソフトボール大会 ○保健体育推進事業　２０３千円 スポーツ振興審議会委員報酬、 各種負担金、会費ほか
市立学校体育施設開放事業	526	○市立学校体育施設開放事業　　５２６千円 市内の９小・中学校の体育館を、市民へ夜間開放している。
スポーツ組織等の強化育成事業	2,148	○(財)鹿島市体育協会補助金等　　２，０００千円 ・協会事業補助金（９５０千円） ・県民体育大会業務委託（８５０千円） ・スポーツ振興事業交付金（株)東亜工機より寄附２００千円 ○全国大会、九州大会出場補助金　　１３８千円 ○全国スポレク祭派遣事業補助金　　１０千円
１９総体事業	2,639	○１９年度全国高等学校総合体育大会事業　２，６３９千円 ・太良町と合同で事務局を開設して準備を進める。

○保健体育費の主な事業（続き）

事務事業名	体育施設管理事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費　目	体育施設管理費		
事業費（千円）	８３，６８０	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						8,692	74,988

○事業の内訳

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
体育館及び広場管理事業	20,616	○体育館及び広場管理事業　　１４，０９２千円 ・屋根改修工事　６，５５２千円
		○のごみふれあい楽習館管理事業　　５，１３２千円
		○林業体育館管理事業　　１，３９２千円 ・オートリーラー(照明)取替工事　３８２千円
七浦海浜スポーツ公園管理事業	5,572	○七浦海浜スポーツ公園管理事業　　５，５７２千円 ・七浦海浜スポーツ公園特定施設管理運営を(財)鹿島市体育協会に委託（１，５３６千円）している。
蟻尾山公園管理事業	50,445	○蟻尾山公園管理事業　　５０，４４５千円 ・蟻尾山公園指定管理委託　４９，１５２千円(市体協へ)
北公園テニスコート管理事業	7,047	○北公園テニスコート管理事業　　７，０４７千円

鹿島市陸上競技場(蟻尾山公園)

鹿島市民球場(蟻尾山公園)

１１.災害復旧費

（１）農林水産業施設災害復旧費

〇農林水産業施設災害復旧費の主な事業

事務事業名	（現年災害復旧費） 現年発生農地農業用施設災害復旧事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費　目	土地改良事業費		
事業費（千円）	２３，１５５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				17,686	3,200	1,201	1,068

○　平成１８年 発生農地農業用施設災害復旧事業

事業概要　：　農地　　７ヶ所

施設　　２０ヶ所

竹ノ木庭地区

（２）土木施設災害復旧費

〇土木施設災害復旧事業の主な事業

事務事業名	現年発生土木施設補助災害復旧事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木係		
				費　目	現年発生土木施設補助災害復旧費		
事業費（千円）	７,１９８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			3,739		3,300		159

○　現年発生土木施設補助災害復旧事業(6/24～6/26 大雨災害に伴う道路・河川の災害復旧)

「市道飯田・水梨線道路災害復旧工事」ほかを実施し災害復旧にあたった。

事 業 費　7,198

事業概要　道路　7ヶ所

河川　2ヶ所

（市道飯田・水梨線：水梨堤付近）

（３）公共施設災害復旧費

○公共施設災害復旧事業の主な事業

事務事業名	公共施設災害復旧事業			所管課	建設環境部　まちなみ活性課 まちなみ活性係		
				費　目	公共施設災害復旧費		
事業費（千円）	９６	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							９６

○公共施設災害復旧費　　９６

台風１３号の大風により、文化庁に環境物件として文化財指定を受けている大木が折れ、隣接する文化財指定の中町天満宮の屋根に覆い被さった。

このため、周囲への危険防止と文化財保護を目的に、業務委託による倒木処理を行った。

事務事業名	公共施設災害復旧事業			所管課	建設環境部　都市建設課・建設環境部調整室		
				費　目	公共施設災害復旧費		
事業費（千円）	１,８８８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,888

○ 公共施設災害復旧事業(台風災害に伴う市営住宅施設等の災害復旧)　　事業費　1,888

「市営井手分住宅10号棟瓦修繕」ほかの修繕等を行い災害復旧にあたった。

（末光・執行分住宅）

〇公共施設災害復旧事業の主な事業（続き）

（西峰住宅）

（井手分住宅）

事務事業名	公共施設災害復旧事業			所管課	教育委員会　庶務課　施設整備係		
				費　目	公共施設災害復旧費		
事業費（千円）	10,242	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			2,285		800		7,157

○　台風 13 号により損傷した学校施設の営繕・復旧を行った。

各学校・施設の災害復旧費

・鹿島小学校　601,561 円
・能古見小学校　878,850 円
・古枝小学校　50,400 円
・浜小学校　135,450 円
・北鹿島小学校　1,257,900 円
・七浦小学校　656,153 円
・明倫小学校　334,950 円
・西部中学校　440,795 円
・東部中学校　667,170 円
・給食センター　262,500 円
・北鹿島小学校防球ネット復旧　4,956,000 円

北鹿島小学校　防球ネット（復旧後）

台風 13 号による被害状況（北鹿島小学校　防球ネット）

Ⅲ．特 別 会 計

１．公共下水道事業特別会計

本市において、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、昭和６１年度から公共下水道事業に着手し、平成６年１０月１日に下水の処理を開始したところである。

平成１６年８月には、大字納富分地区の一部約１０９haの区域拡大の変更認可が承認され、大字納富分地区の整備に着手している。平成１８年度末現在２１５.７haの区域の整備が完了しており１,８５９世帯、５,４７６人の市民に利用されている。

平成１８年度は、前年までと同様に汚水処理区域の拡大に向けて、汚水管渠築造などの整備を行った。また、浸水防止のために雨水ポンプ場機械設備など雨水関連施設の整備を行った。

（１）事業の概要

汚水関連では、処理区域の拡大を図るため、幹線・準幹線管渠及び枝線管渠を２,０４７m 築造するとともに、公共桝設置工事などを施工した。主に、小舟津汚水幹線他２路線測量・設計や、大字納富分地区の整備に向け、浜新町汚水中継ポンプ場の土木(躯体)工事を行った。

雨水関連では、乙丸雨水ポンプ場のポンプ１台分の機械設備工事を行った。

（２）収 支 状 況

平成１８年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額１２億９，０１６万３千円に対し、歳出総額１２億８，１８６万３千円となり、歳入歳出差引額の８３０万円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金 １,５３５万３千円、下水道使用料 ９,８３０万４千円、国庫補助金２億７,４８５万２千円、一般会計繰入金 ５億８,６０５万４千円、地方債 ３億４８０万円、その他１,０８０万円となっている。

歳出については、総務管理費に２,０７８万８千円、管渠・ポンプ場などの維持管理費に１,１４７万４千円、浄化センター費に１億６２４万１千円、汚水・雨水管渠築造などの建設事業費に５億９,７９３万７千円、長期債の元金・利息の支払などのための公債費に５億４,５４２万３千円となっている。

収　支　状　況

（歳入の部）

科目		決算額	構成比
受益者負担金		15,353	1.19
下水道使用料		98,304	7.62
公共下水道費手数料		133	0.01
下水道管理使用料		79	0.01
国庫補助金		274,852	21.30
内訳	現年分	239,900	
	過年分	15,620	
	緊急整備事業助成分	632	
	繰越明許分	18,700	
地方債		304,800	23.62
内訳	一般分	234,600	
	高資本費対策借換債	53,400	
	繰越明許分	16,800	
繰越金		2,000	0.16
雑入		8,588	0.67
一般会計繰入金		586,054	45.42
内訳	公共下水道管理費	36,991	
	起債償還金	491,391	
	建設事業費	57,672	
合計		1,290,163	100.00

（歳出の部）　（単位：千円）

科目		決算額	構成比
総務管理費		20,788	1.62
施設管理費		11,474	0.89
浄化センター費		106,241	8.29
建設事業費		597,937	46.65
内訳	補助事業費	517,200	
	単独事業費	301,525	
公債費		545,423	42.55
内訳	元金	301,525	
	借換債分償還元金	3,074	
	利子	240,824	
合計		1,281,863	100.00

浄化センター（終末処理場）

〇公共下水道管理費の主な事業

事務事業名	公共下水道(一般経費)			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	総務管理費		
事業費（千円）	２０，７８８	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						3,129	17,659

○　公共水域の水質保全を維持するため、トイレの水洗化などの生活環境の改善が必要である。
市民の方が利用しやすいように､排水設備改造資金の額の融資あっせんと利子補給について規則を改正し、下水道接続の普及促進活動を行っている。（下水道処理区域内の水洗化率　７０．９１％）

・受益者負担金一括報奨金　１，２６６
・水洗便所改造資金利子補給　１８２（６件）
・下水道使用料徴収委託　７，２２４
・公共下水道台帳更新業務委託ほか事務経費　１２，１１６

事務事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	維持管理費		
事業費（千円）	１１，４７４	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							11,474

○　雨水ポンプ場の施設管理及び突然の災害や事故に備えて、ポンプ設備の保守点検、消火設備保守、
施設機器類の不具合箇所の修繕を行った。

・雨水ポンプ場施設などの修繕（需用費）　３，０２９
・雨水ポンプ場管理、電気保安、保守委託　２，６００
・中牟田・西牟田・横田雨水ポンプ場草払業務委託　８８
・排水機場地下タンク気密検査業務委託　１８６
・西牟田第３雨水幹線雨水蓋外１件改良工事ほか　１，５０９
・雨水ポンプ場の光熱水費ほか管理経費　４，０６２

事務事業名	浄化センター及びグリーンセンター管理			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	浄化センター費		
事業費（千円）	１０６，２４１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						98,383	7,858

○　浄化センターの流入水や放流水を定期的に水質検査している他､有明海への影響がないか浄化センター周辺海域の水質調査を行っている。浄化センターでは、汚水がバクテリア等の働きで、きれいな「水」と「汚泥」に分けられ、汚泥は濃縮・脱水し、産業廃棄物処理業者に搬送し、発酵後、堆肥化されたり、焼却後灰を土壌改良剤として活用されている。また、浄化センター・汚水中継ポンプ場などの運転・施設管理の業務委託や施設、機器類の故障箇所の修繕を行った。

・浄化センター、中牟田機器類など　３，１４１
・浄化センター等運転管理業務委託　６８，６０７
・浄化センター周辺海域環境調査業務委託　４，７０４
・浄化センター脱水ケーキ分析及び脱水ケーキ処理・運搬業務委託　８，５４３
・浄化センター光熱水費ほか管理経費　２１，２４６

○公共下水道建設費の主な事業

事務事業名	建設事業費			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費 目	建設事業費		
事業費（千円）	５９７，９３７	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			274,220		251,400	22,945	49,372

○　汚水処理区域の拡大に向けて、幹線・準幹線管渠などの築造をするとともに、大字納富分地区の整備に向け浜新町汚水中継ポンプ場の土木(躯体)工事を行った。雨水では、主に、乙丸雨水ポンプ場の機械設備工事を行った。　処理区域内の面整備率は、５９．１％となった。

業務委託

・鹿島市浄化センター実施設計(詳細)業務委託(繰越明許)	１８，７９５
・小舟津汚水幹線他２路線測量・設計業務委託	９，２９３

補償費

・納富分汚水幹線管渠築造工事に伴う物件移転補償(繰越明許)	２，５１７
・納富分汚水幹線管渠築造工事に伴う物件移転補償	１，８７５

工事費

・乙丸雨水ポンプ場機械設備	１２４，９５０
・乙丸雨水ポンプ場機械設備(２期)	６１，７４０
・祐徳汚水幹線(２、３工区)管渠築造	１２６，１５０
・乙丸第一雨水幹線水路築造工事	８，９６７
・浜新町汚水中継ポンプ場(躯体工)	６３，２７３
・鹿島汚水準幹線及び枝線管渠築造ほか１件	５６，０２８
・納富分汚水幹線(１２５外４路線)ほか２件	４８，７３２
・枝線管渠築造、公共桝設置など	７，０３１
・人件費等事務費ほか	６８，５８６

乙丸雨水ポンプ場　機械設備工事

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

平成１８年度は、未分譲地 37,394.4 ㎡について企業誘致活動を行った。

また、平成１３年度からは、未分譲地の一部を鹿島実業高校（野球グランド）に貸し付けており、昨年度から、更にシルバー人材センターにも一部を貸し付けている。

平成１８年度収支状況は、収入 7,805 千円に対し、支出総額 7,802 千円で収支差引額 3 千円を次年度に繰り越した。

収入のうち使用料は、貸し付けている工場団地の使用料で 142 千円、支出のうち維持管理費は、 工場団地の除草作業委託料等で 177 千円となっている。

事務事業名	谷田工場団地造成・分譲			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費　目	工場用地取得造成分譲費		
事業費（千円）	７，８０２	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						142	7,660

収入			支出		
科　目	決算額（円）	構成比（%）	科　目	決算額（円）	構成比（%）
土地売却収入	0	0.00	維持管理経費	176,940	2.27
一般会計繰入金	7,658,000	98.11	公債費	7,624,864	97.73
繰越金	5,139	0.07	（元金）	(7,376,400)	(94.55)
使用料	142,000	1.82	（利子）	(248,464)	(3.18)
合　計	7,805,139	100.00	合　計	7,801,804	100.00

谷田工場団地（全景）

東亜工機谷田工場

３．国民健康保険特別会計

平成 18 年度の国民健康保険の被保険者の状況は、年度平均の世帯数が前年度から 40 世帯増加し、被保険者数が 190 人減少した。国民健康保険事業としては、医療給付事業を初め、被保険者が安心して国民健康保険を利用していただくための広報事業、適正に医療を利用していただくためのレセプト点検や医療費通知などの医療費の適正化事業、健康増進のための保健事業などを行った。また、保険税の収納率向上のための納税相談、夜間臨戸徴収などを行った。

（１）収 支 状 況

国民健康保険特別会計については、まず保険税の応能割・応益割のバランス(50:50)が崩れていたことの解消を最大の目的に税率の改定を行い、前年度比 32,869 千円増の 984,484 千円となった。また、国保財政の安定と保険料の平準化を目指し、保険財政共同安定化事業が創設されたことに伴い、歳入の共同事業交付金が 179,531 千円増の 246,919 千円、歳出の共同事業拠出金が 208,487 千円増の 269,015 千円となった。

この他の歳入の主なものとしては、前年度と比較し、国庫支出金 79,023 千円減の 1,208,640 千円、療養給付費交付金 142,996 千円増の 651,254 千円、県支出金が 52,890 千円増の 189,140 千円、一般会計繰入金 340,315 千円などで、歳入合計が前年度比 382,842 千円増の 3,626,876 千円となった。

歳出では、保険給付費が前年度と比較し、14,427 千円増の 2,370,725 千円、老人保健拠出金は 8,532 千円増の 672,687 千円、介護納付金は 1,018 千円増の 215,905 千円などとなった。また、平成 17 年度会計の歳入不足補てん金として前年度繰上充用金 189,366 千円を支出した。歳出合計は、前年度比 430,340 千円増の 3,863,741 千円となった。

歳入歳出収支額に 236,865 千円の歳入不足を生じたため、繰上充用金として平成 19 年度会計より補てんした。

（歳入の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）	一人当たり総額(円)
国民健康保険税		984,484	27.1	69,433
国庫支出金		1,208,640	33.3	85,242
内訳	療養給付費等負担金	815,956	22.5	57,547
	高額医療費共同事業負担金	13,166	0.4	929
	財政調整交付金	379,518	10.5	26,766
療養給付費交付金		651,254	18.0	45,931
県支出金		189,140	5.2	13,339
共同事業交付金		246,919	6.8	17,414
繰入金	基金繰入金	0	0.0	0
	一般会計繰入金	340,315	9.4	24,001
その他		6,124	0.2	432
合計		3,626,876	100.0	255,792

（歳出の部）

科目			決算額（千円）	構成比（%）	一人当たり総額（円）
総務費			109,495	2.8	7,722
	一般	療養給付費	1,507,035	39.0	106,286
		療養費	17,946	0.5	1,266
		高額療養費	167,839	4.3	11,837
		出産育児一時金	14,050	0.4	991
		葬祭費	6,200	0.1	437
		小計	1,713,070	44.3	120,817
	退職	療養給付費	594,800	15.4	41,949
		療養費	6,435	0.2	454
		高額療養費	45,975	1.2	3,243
		小計	647,210	16.8	45,646
	審査支払手数料		10,445	0.3	737
	保険給付費計		2,370,725	61.4	167,200
老人保健拠出金			672,687	17.4	47,442
介護納付金			215,905	5.6	15,227
共同事業拠出金			269,015	7.0	18,973
保健施設費			13,039	0.3	920
公債費			0	0.0	0
その他			23,509	0.6	1,658
前年度繰上充用金			189,366	4.9	13,355
合計			3,863,741	100.0	272,497

（２）世帯数及び被保険者数

平成 18 年度における年度平均の国保加入世帯数は 6,418 世帯、被保険者数は 14,179 人で、前年度と比較して世帯数で 40 世帯増加(加入率 0.01ポイント増)し、被保険者数で 190 人減少(加入率 0.23ポイント増)となった。

世帯数及び被保険者数の推移（年度平均）

年度	世帯		被保険者		1世帯当たり
	世帯数（世帯）	加入率（%）	被保険者数(人)	加入率（%）	被保険者数(人)
13	5,937	58.00	14,137	41.88	2.38
14	6,084	59.03	14,320	42.41	2.35
15	6,246	60.62	14,587	43.74	2.34
16	6,358	61.27	14,643	44.12	2.30
17	6,378	61.18	14,369	43.63	2.25
18	6,418	61.19	14,179	43.86	2.21

（３）国民健康保険税

平成 18 年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が 1,019,574 千円で前年度比 2.86%、28,334

千円の増となり、収納額は、957,911 千円で前年度比 3.27%、30,349 千円の増となった。また、収納率は、前年度比 0.37 ポイント増の 93.95%となった。

年度別保険税調定額の状況（現年分）

年度	調定額（千円）	収納額（千円）	1 世帯当たり調定額		1 人当たり調定額		収納率（%）
			金額（円）	対前年度比（%）	金額（円）	対前年度比（%）	
12	1,087,848	1,014,325	189,027	100.08	78,398	101.31	93.24
13	1,054,110	987,947	177,549	93.93	74,564	95.11	93.72
14	1,061,673	988,263	174,502	98.28	74,139	99.43	93.09
15	1,029,604	962,954	164,842	94.46	70,584	95.20	93.53
16	1,003,001	935,812	157,754	95.70	68,497	97.04	93.30
17	991,240	927,562	155,415	98.52	68,985	100.71	93.58
18	1,019,574	957,911	158,861	102.22	71,907	104.24	93.95

（4）保険給付費

① 療養給付費

平成 18 年度の療養給付費は、2,101,835 千円（一般被保険者分 1,507,035 千円、退職被保険者分 594,800 千円）で、前年度比 1.31%、27,157 千円の増となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の療養の給付の状況は、次のとおりです。

一般被保険者（年間平均　8,815 人・老人除く）　（）はレセプトの枚数や回数

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	1 件当たり費用額（円）	1 日当たり費用額（円）
診療費	入院	2,283	36,502	828,322,346	362,822	22,693
	入院外	55,512	117,220	662,299,758	11,931	5,650
	歯科	11,129	28,229	162,914,070	14,638	5,771
	小計	68,924	181,951	1,653,536,174	23,991	9,088
調剤		35,198	(53,929)	311,604,596	8,853	5,778
食事療養		(2,212)	(101,977)	72,878,491	32,947	715
訪問看護		36	227	2,110,300	58,619	9,296
合計		104,158	182,178	2,040,129,561	19,587	11,199

退職被保険者（本人＋被扶養者年間平均　1,825 人）

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	1 件当たり費用額（円）	1 日当たり費用額（円）
診療費	入院	761	11,625	292,396,290	384,226	25,152
	入院外	20,980	46,235	268,600,770	12,803	5,809
	歯科	3,784	9,467	53,078,848	14,027	5,607
	小計	25,525	67,327	614,075,908	24,058	9,121
調剤		13,690	(21,094)	146,393,350	10,487	6,940
食事療養		(748)	(29,775)	22,048,308	29,476	740
訪問看護		13	111	1,038,000	79,846	9,351
合計		39,498	67,438	783,555,566	19,838	11,619

療養給付費における受診率、費用額等の推移

（一般被保険者分）

年度	受診率（%）	1人当たり費用額（円）	1日当たり費用額（円）	1件当たり費用額（円）	1件当たり日数（日）
14	620.65	174,435	9,596	18,997	1.98
15	696.27	199,142	9,953	19,165	1.93
16	725.39	213,975	10,286	19,731	1.92
17	754.81	230,337	10,928	20,280	1.86
18	781.89	231,438	11,199	19,587	1.75

（退職被保険者等分）

年度	受診率（%）	1人当たり費用額（円）	1日当たり費用額（円）	1件当たり費用額（円）	1件当たり日数（日）
14	1,169.58	355,956	9,862	196,612	1.99
15	1,293.39	378,108	9,863	18,740	1.90
16	1,362.70	407,488	10,771	19,280	1.79
17	1,413.71	450,382	11,394	20,258	1.78
18	1,398.63	429,346	11,619	19,838	1.71

② 高額療養費

平成18年度の高額療養費は、支給件数3,070件(月平均256件)、支給額213,814千円（月平均17,818千円）となり、前年度比7.20%、16,600千円の減となった。

高額療養費内訳

区　分	件　数（件）	金　額（円）
一般被保険者	2,273	167,839,079
退職被保険者	797	45,975,003
計	3,070	213,814,082

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成18年度における出産育児一時金については、支給件数44件、支給金額14,050千円で、前年度比0.4%の減となった。また、葬祭費については支給件数248件、支給金額6,200千円で前年度比4.2%の減となった。

（5）保 健 事 業

平成18年度は、人間ドッグ・脳ドッグ受診に対する助成、はり灸マッサージの施術に対する助成及び無料健康相談等を行った。

○保険事業の主な事業

事務事業名	総合健康指導事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	１，０１３	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,013			

○総合健康指導

指導対象数　　405 人

指導内容

高齢者健康調査結果やレセプトに基づき、頻回受診者や重複受信者、多受診者に対し、保健師が訪問指導を行う。

事務事業名	国保単独事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	３，１０１	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,050			2,051

○人間ドッグ・脳ドック

人間ドック		脳ドック	補助額
日帰り	集団		
38 名	52 名	20 名	2,080 千円

○はりきゅう無料健康相談

回　数　　6 回

相談者数　　54 名

○健康家庭表彰

特別表彰　　26　世帯

普通表彰　　91　世帯

合　　計　　117　世帯

事務事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	保険健康課		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	５，１１５	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							5,115

○はり・きゅう施術助成

施術回数				施術延べ人員	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
3,739 件	24 件	2,116 件	5,879 件	2,195 人	5,115 千円

４．老人保健特別会計

平成 18 年度の老人保健特別会計は、75 歳以上の方及び 65 歳以上で寝たきりの方の適切な医療の確保のため事業を実施した。

（１）加 入 者 数

平成 18 年度の老人保健の加入者（受給対象者）は、年度平均 4,644 人で、前年度と比較して 364 人、7.27%の減となった。

老人保健加入者の状況

		70 歳(75 歳)以上（人）	65 歳以上 70 歳（74 歳）未満の寝たきり認定者（人）	計（人）	割合（%）
国民健康保険	市	3,266	202	3,468	74.7
	組合	117	3	120	2.6
健康保険	政府	801	40	841	18.1
	組合	68	5	73	1.6
各種共済組合		136	6	142	3.0
計		4,388	256	4,644	100

（２）収 支 状 況

平成 18 年度の収支状況は、歳入総額 3,732,939 千円に対し、歳出総額 3,763,041 千円で、収支差引額で 30,102 千円の歳入不足となり、平成 19 年度会計から繰上充用を行った。

収入				支出			
科目		決算額（千円）	構成比（%）	科目		決算額（千円）	構成比（%）
支払基金交付金		2,008,760	53.8	総務費		15,556	0.4
内訳	医療費交付金	1,993,526	53.4	医療諸費		3,723,780	98.9
	審査支払手数料	15,234	0.4	内訳	医療給付費	3,650,673	97.0
国庫支出金		1,137,556	30.5		医療費支給費	30,952	0.8
内訳	医療費負担金	1,136,035	30.4		審査支払手数料	15,147	0.4
	事務費補助金	1,521	0.1		高額医療費	27,008	0.7
県支出金		285,695	7.7	前年度繰上充用金		6,370	0.2
一般会計繰入金		299,693	8.0				
繰越金		0	0.0	諸支出金		17,335	0.5
その他		1,235	0.0				
合計		3,732,939	100.0	合計		3,763,041	100.0

（３）医 療 諸 費

医療諸費のうち、医療給付費と医療費支給費に係る平成 18 年度の総医療費は、4,065,064 千円で、このうち市支弁額は、3,708,633 千円、老人の一部負担金額は 356,431 千円となった。

医療諸費負担金(現物給付分＋現金給付分)

区　分	費用額 (千円)	市支弁額 (千円)	対費用額 割合 (%)	一部負担金 標準負担額 (千円)	対費用額 割合 (%)
医療給付費	4,034,099	3,650,673	90.50	383,425	9.50
医療費支給費	30,965	57,960	187.18	△26,994	△87.18
計	4,065,064	3,708,633	91.23	356,431	8.77

医療諸費負担金の内訳（現物給付分＋現金給付分）

区分	加入者数 （人）	受診件数 （件）	日数 （日）	費用額 (千円)	受診率 （%）	一人当たり 費用額（円）
国保	3,588	113,096	342,025	3,074,245	1,853.32	856,813
社保	1,056	33,540	111,116	990,818	1,878.79	938,275
計	4,644	146,636	453,141	4,065,063	1,859.11	875,337

（４）高 額 医 療 費

平成 18 度の高額医療費は、支給件数 4,676 件(月平均 390 件)、支給額 27,007 千円（月平均額 2,251 千円）となった。

保健センター（エイブル内）

問診風景